

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成21年4月1日
(第70期)	至	平成22年3月31日

任天堂株式会社

(E 0 2 3 6 7)

第70期 有価証券報告書
表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	8

第2 事業の状況

1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	10
3 対処すべき課題	11
4 事業等のリスク	12
5 経営上の重要な契約等	14
6 研究開発活動	15
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要	18
2 主要な設備の状況	18
3 設備の新設、除却等の計画	19

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	20
2 自己株式の取得等の状況	23
3 配当政策	24
4 株価の推移	24
5 役員の状況	25
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	27

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	62
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	63
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	84

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

1 提出会社の親会社等の情報	86
2 その他の参考情報	86

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第70期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	任天堂株式会社
【英訳名】	Nintendo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩田 聡
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1
【電話番号】	075-662-9600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 森 仁洋
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋5丁目21番5号 任天堂株式会社東京支店
【電話番号】	03-5820-2251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 営業本部東京支店長 河原 和雄
【縦覧に供する場所】	任天堂株式会社東京支店 (東京都台東区浅草橋5丁目21番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	509,249	966,534	1,672,423	1,838,622	1,434,365
経常利益 (百万円)	160,759	288,839	440,807	448,695	364,324
当期純利益 (百万円)	98,378	174,290	257,342	279,089	228,635
純資産額 (百万円)	974,091	1,102,018	1,229,973	1,253,931	1,336,585
総資産額 (百万円)	1,160,703	1,575,597	1,802,490	1,810,767	1,760,986
1株当たり純資産額 (円)	7,613.79	8,614.97	9,616.69	9,804.97	10,450.33
1株当たり当期純利益 (円)	762.28	1,362.61	2,012.13	2,182.32	1,787.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.92	69.93	68.23	69.25	75.89
自己資本利益率 (%)	10.38	16.79	22.07	22.47	17.65
株価収益率 (倍)	23.09	25.14	25.55	13.04	17.51
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,382	274,634	332,378	287,800	160,337
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△208,807	△174,603	233,206	△174,363	△12,728
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△60,166	△50,137	△97,844	△227,654	△133,847
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	617,139	688,737	1,103,542	894,129	931,333
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 (人)	3,150 [690]	3,373 [991]	3,768 [931]	4,130 [1,136]	4,425 [1,081]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	411,770	898,639	1,435,517	1,672,546	1,214,481
経常利益 (百万円)	149,439	263,403	339,916	377,428	293,982
当期純利益 (百万円)	91,585	142,743	193,598	226,264	183,548
資本金 (百万円)	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065
発行済株式総数 (千株)	141,669	141,669	141,669	141,669	141,669
純資産額 (百万円)	856,501	947,076	1,039,256	1,035,317	1,083,089
総資産額 (百万円)	1,003,005	1,366,267	1,528,107	1,524,793	1,444,911
1株当たり純資産額 (円)	6,694.51	7,404.64	8,126.20	8,095.71	8,469.43
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	390.00 (70.00)	690.00 (70.00)	1,260.00 (140.00)	1,440.00 (660.00)	930.00 (270.00)
1株当たり当期純利益 (円)	709.55	1,115.98	1,513.72	1,769.26	1,435.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.39	69.32	68.01	67.90	74.96
自己資本利益率 (%)	10.91	15.83	19.49	21.81	17.33
株価収益率 (倍)	24.80	30.69	33.96	16.08	21.81
配当性向 (%)	54.96	61.83	83.24	81.39	64.80
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 (人)	1,348 [313]	1,403 [367]	1,465 [385]	1,545 [409]	1,639 [290]

(注) 1 売上高には、消費税等を含みません。

2 連結経営指標等及び提出会社の経営指標等における「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

昭和22年11月	かるた・トランプ類の製造・販売会社として京都市東山区今熊野東瓦町に、株式会社丸福として発足。
昭和24年9月	丸福かるた販売株式会社に社名変更。
昭和25年3月	任天堂かるた株式会社に社名変更するとともに、合名会社山内任天堂(現 株式会社山内)より大統領印等のかるたの製造業務を継承。
昭和26年7月	任天堂骨牌株式会社に社名変更。
昭和27年10月	京都市内に分散していた製造場を、京都市東山区福稲上高松町にまとめ、工場(現 京都リサーチセンター)を設置。
昭和34年9月	本社を京都市東山区福稲上高松町60番地に移転。
昭和36年9月	東京都に東京支店を設置。
昭和37年1月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場。
昭和38年10月	任天堂株式会社(現商号)に社名変更。
昭和39年4月	大阪市に大阪営業所(現 大阪支店)を設置。
昭和43年6月	京都府宇治市に宇治工場(現 任天堂サービスセンター)を設置。
昭和45年7月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
昭和55年4月	アメリカ、ニューヨーク州に現地法人Nintendo of America Inc. を設立。
昭和57年2月	アメリカ、ワシントン州に新たに現地法人Nintendo of America Inc. (現 連結子会社) を設立し、既存のニューヨーク州法人を吸収合併。
昭和58年7月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和58年11月	京都府宇治市に新工場(現 宇治工場)を設置。
平成2年2月	ドイツに現地法人Nintendo of Europe GmbH(現 連結子会社) を設立。
平成5年2月	フランスに現地法人Nintendo France S.A.R.L. (現 連結子会社) を設立。
平成5年11月	京都府宇治市に新工場(現 宇治大久保工場)を設置。
平成6年8月	製造本部(宇治工場他)がISO9002：1987年版(現 ISO9001：2008年版)を認証取得。
平成12年11月	本社を京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1(現在地)に移転。
平成18年7月	韓国に現地法人韓国任天堂株式会社(現 連結子会社) を設立。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社26社及び関連会社5社〔平成22年3月31日現在〕により構成)においては、「レジャー機器」部門を中心に事業を展開しています。各部門における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

[レジャー機器]

コンピュータエンターテインメントの分野で主としてコンピュータを利用した娯楽機器に関連する事業部門であり、携帯型ゲーム機や据置型ゲーム機のハードウェア及びソフトウェア等の開発・製造・販売を行っています。

主要製品は、当社及び関係会社が開発し、主として当社において製造し、国内では主に当社が、海外では主に関係会社が販売しています。

なお、ハードウェア及びソフトウェアの販売ルート及び販売市場は、全く同一であるため分類した記載をしていません。

[主な関係会社]

(開発)

Nintendo Technology Development Inc.、Nintendo Software Technology Corporation、Retro Studios, Inc.、エヌディーキューブ株式会社、株式会社ブラウニー・ブラウン、株式会社モノリスソフト、株式会社プロジェクトソラ、マリオクラブ株式会社

(販売)

Nintendo of America Inc.、Nintendo of Canada Ltd.、Nintendo of Europe GmbH、Nintendo France S.A.R.L.、Nintendo Benelux B.V.、Nintendo Iberica, S.A.、Nintendo Australia Pty. Ltd.、任天堂溥天股分有限公司、韓国任天堂株式会社、神游科技有限公司、任天堂(香港)有限公司、株式会社ポケモン

[その他]

当社においては、トランプ・かるた等の製造・販売を行っています。また、関係会社において、ポケモングッズの販売、知的財産権の管理、家庭用機器の電子登録サービス等の事業を行っています。

[主な関係会社]

(販売)

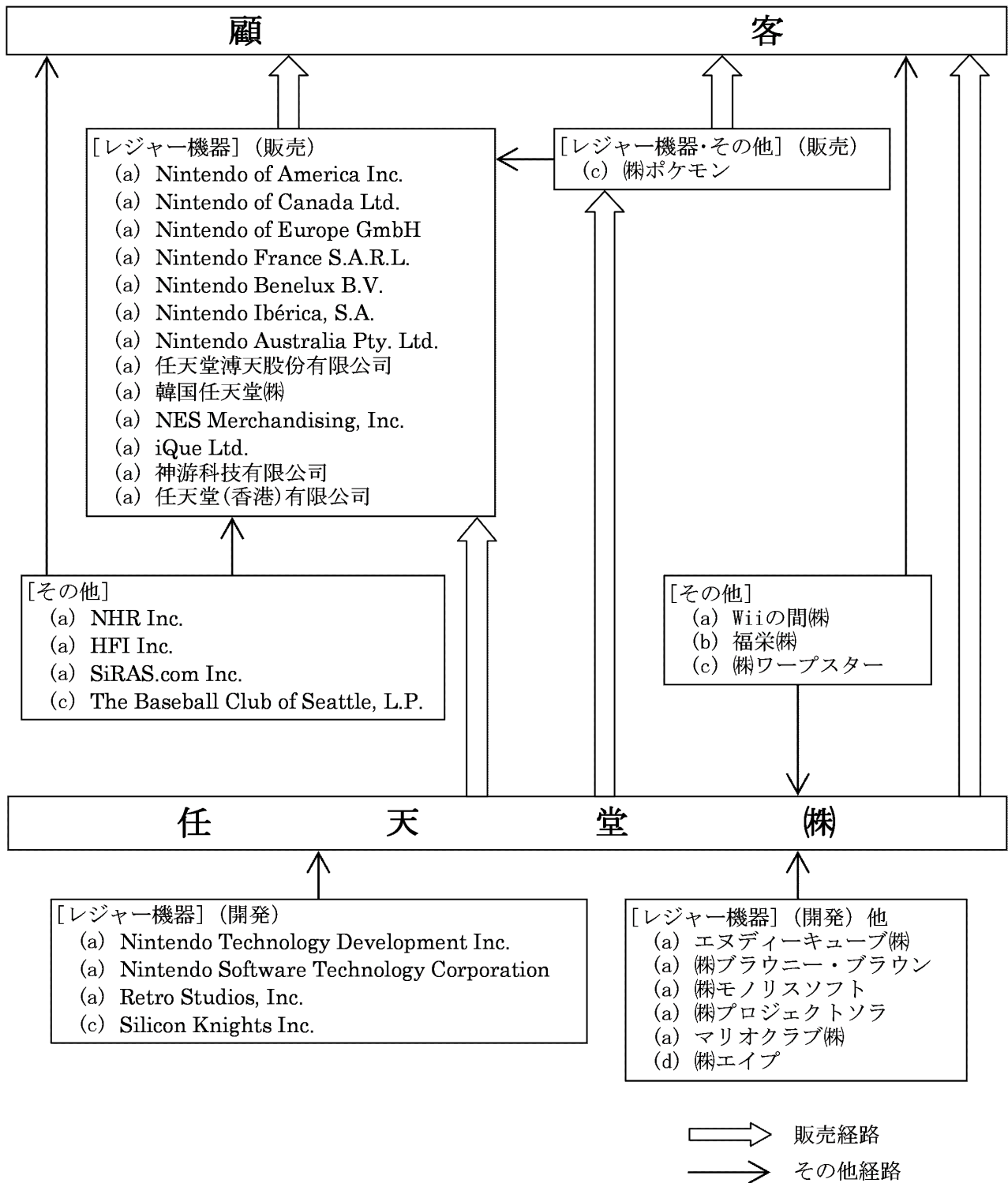
株式会社ポケモン

(知的財産権の管理他)

SiRAS.com Inc.、株式会社ワープスター、Wiiの間株式会社

[事業系統図]

前述の事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



- | | |
|---------------------|-----|
| (a) 連結子会社 | 25社 |
| (b) 非連結子会社で持分法非適用会社 | 1社 |
| (c) 関連会社で持分法適用会社 | 4社 |
| (d) 関連会社で持分法非適用会社 | 1社 |

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
Nintendo of America Inc. ※1, 2	アメリカ	110,000千US\$	レジャー機器	100	1	—	—	当社製品の購入	—
NES Merchandising, Inc.	アメリカ	50千US\$	レジャー機器	100(100)	1	—	—	Nintendo of America Inc. から当社製品の購入	—
NHR Inc.	アメリカ	50千US\$	その他	100(100)	1	—	—	—	—
HFI Inc.	アメリカ	50千US\$	その他	100(100)	1	—	—	—	—
Nintendo of Canada Ltd.	カナダ	4,000千Can\$	レジャー機器	100(100)	1	—	—	Nintendo of America Inc. から当社製品の購入	—
Nintendo of Europe GmbH ※1, 2	ドイツ	30,000千EUR	レジャー機器	100	—	1	—	当社製品の購入	—
Nintendo France S. A. R. L. ※1	フランス	10,000千EUR	レジャー機器	100	—	1	—	Nintendo of Europe GmbHから当社製品の購入	—
Nintendo Benelux B. V.	オランダ	6,800千EUR	レジャー機器	100	—	1	—	Nintendo of Europe GmbHから当社製品の購入	—
Nintendo Iberica, S. A.	スペイン	3,000千EUR	レジャー機器	100(100)	—	1	—	Nintendo of Europe GmbHから当社製品の購入	—
Nintendo Australia Pty. Ltd.	オーストラリア	8,500千AS\$	レジャー機器	100	—	—	—	当社製品の購入	—
任天堂博天股份有限公司	台湾	5,000千NT\$	レジャー機器	100	—	4	—	当社製品の購入	—
韓国任天堂(株) ※1	韓国	25,000百万KRW	レジャー機器	100	—	4	—	当社製品の購入	—
iQue Ltd.	ケイマン諸島	20千US\$	レジャー機器	100	1	1	—	—	—
神游科技有限公司 ※1	中国	26,000千US\$	レジャー機器	100(100)	—	1	—	当社パーツの購入及び生産と販売のライセンスの受託	—
Nintendo Technology Development Inc.	アメリカ	1US\$	レジャー機器	100	3	—	—	ハードウェアのOS等の受託開発	—
Nintendo Software Technology Corporation	アメリカ	20千US\$	レジャー機器	100	1	1	—	ソフトウェアの受託開発	—
SiRAS.com Inc.	アメリカ	900千US\$	その他	100(100)	1	—	—	Nintendo of America Inc. が販売した当社製品の電子登録管理	—
Retro Studios, Inc. ※1	アメリカ	10,001千US\$	レジャー機器	100	1	1	—	ソフトウェアの受託開発	—
任天堂(香港)有限公司	中国	4,300千HK\$	レジャー機器	100	—	3	—	当社製品生産用部材調達代行の受託及び当社製品の購入	—

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
エスディーキューブ(株)	東京都中央区	483 百万円	レジャー機器	96	2	—	有	ソフトウェアの受託開発	—
(株)ブラウニー・ブラウン	東京都武蔵野市	200 百万円	レジャー機器	100	1	1	—	ソフトウェアの受託開発	—
(株)モノリスソフト	東京都目黒区	75 百万円	レジャー機器	80	1	1	—	ソフトウェアの受託開発	—
(株)プロジェクトソラ	東京都千代田区	200 百万円	レジャー機器	72	1	2	—	ソフトウェアの受託開発	—
Wiiの間(株)	東京都港区	480 百万円	その他	75	—	4	有	当社製品を使用するネットワークシステムの利用	—
マリオクラブ(株)	京都市東山区	450 百万円	レジャー機器	100	1	3	—	ソフトウェア等の検査の受託	当社所有の建物を賃借

(注) 1 ※1 特定子会社に該当しています。

2 ※2 連結売上高に占める当該連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えていますが、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

3 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内書きで記載しています。

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
(株)ポケモン	東京都港区	365 百万円	レジャー機器・その他	32	—	1	—	当社製品の購入及び製品の製造委託	—
(株)ワープスター	東京都千代田区	10 百万円	その他	50	—	3	—	商品化権管理の受託	当社所有の建物を賃借
他 2社									

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、「レジヤーマ機器」部門を中心に事業を展開しており、「その他」部門においても大部分が「レジヤーマ機器」部門と同一の販売ルート及び販売市場です。従業員についてもほとんどが共通して従事しているため、事業の種類別セグメントに関連付けての記載は行っていません。

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	4,425 [1,081]
---------	------------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含みます。また、常用パートタイマーを含みます。

2 臨時従業員数は [] 内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しており、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,639 [290]	36.3	12.6	8,931,106

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。

2 臨時従業員数は [] 内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しており、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含み、派遣社員を除いています。

3 平均年間給与は平成22年3月度の税込支給額で、基準外賃金及び賞与を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、前期秋以降の世界的な金融危機の影響を引き続き受け、景気の急速な悪化が続いていましたが、当期前半より各国において打ち出された経済政策が功を奏し始め、アジアを中心に回復の動きが広がりました。しかしながら、今後も持続的な回復が続くかについては不透明感が残っており、依然として厳しい状況にあります。

当社グループが事業を展開しているゲーム市場は、当期に市場全体を牽引する新型ハードウェアの発売がなかったこと、一部のソフトウェアが販売本数を大きく伸ばす一方でソフトウェア全体の販売が落ち込んだこと等から低迷が続きました。

当社グループは、当期においても継続的な「ゲーム人口の拡大」を基本戦略とし、従来のゲームの定義を広げること等でその実現に取り組み、「ニンテンドーDS」や「Wii」の普及に努めましたが、為替が円高に推移したことや当期前半に魅力的な「Wii」向けソフトウェアの発売が少なかったこと、「Wii」本体価格の値下げを実施したこと等により、売上高は1兆4,343億円(前年同期比22.0%減、うち、海外売上高1兆2,066億円、海外売上高比率84.1%)、営業利益は3,565億円(前年同期比35.8%減)、経常利益は3,643億円(前年同期比18.8%減)、当期純利益は2,286億円(前年同期比18.1%減)となりました。

売上を事業の種類別に見ますと、レジャー機器部門において、携帯型ゲーム機関連では、前期に国内で発売したハードウェア「ニンテンドーDSi」を海外でも昨年4月に発売し、「もっと大きな画面で」「みんなと一緒に」楽しみたいというお客様の声にお応えする新ハードウェア「ニンテンドーDSi LL(海外版：Nintendo DSi XL)」を国内では昨年11月、海外では本年3月に発売しました。また、米大陸における当期の全「ニンテンドーDS」シリーズのハードウェアの年間販売台数は1,229万台となり、米大陸での年間最高販売台数を更新しました。しかしながら、欧州での販売が前期より減少したこと等により、全「ニンテンドーDS」シリーズの当期の全世界販売台数は2,711万台となり、累計販売台数は1億2,889万台となりました。前期に比べ販売台数は減少したものの、平成元年に発売された「ゲームボーイ」シリーズを超えて携帯型ハードウェアとして最高の累計販売台数になりました。対応ソフトウェアでは、当期に発売した「ポケットモンスター ハートゴールド／ソウルシルバー」、「ゼルダの伝説 大地の汽笛」を、それぞれ840万本、261万本販売し、また、国内で発売した「トモダチコレクション」が長期的に人気を博し、320万本の販売となりました。これらの結果、累計ミリオンセラータイトル数(受託製造分を含む)は前期末の91タイトルから114タイトルになりました。

据置型ゲーム機関連では、年末商戦が立ち上がるまでは厳しい状況にありましたが、年末にかけて有力ソフトウェアが発売されたことにより、「Wii」の当期の全世界販売台数は2,053万台、累計販売台数は7,093万台となりました。これは、当社の据置型ハードウェアとして最高の累計販売台数です。対応ソフトウェアでは、様々なスポーツを体験できる「Wii Sports Resort」を全世界で1,614万本、毎日の健康管理をサポートするフィットネスソフト「Wii Fit Plus」を全世界で1,265万本、「スーパーマリオ」シリーズ最新作で4人同時プレーが可能な「New スーパーマリオブラザーズ Wii」を全世界で1,470万本、それぞれ販売するなど、販売本数が1,000万本を超えるソフトウェアが続きました。これらの結果、累計ミリオンセラータイトル数(受託製造分を含む)は前期末の54タイトルから79タイトルになりました。

上記により、レジャー機器部門の売上高は1兆4,315億円(前年同期比22.0%減)となり、また、その他(トランプ・かるた他)部門の売上高は27億円(前年同期比15.3%減)となりました。

所在地別セグメントの状況を見ますと、日本では売上高が1兆2,170億円(前年同期比27.2%減、セグメント間の内部売上高9,856億円を含む)、営業利益が2,941億円(前年同期比42.3%減)、南北アメリカでは売上高が6,431億円(前年同期比19.2%減、セグメント間の内部売上高22億円を含む)、営業利益が398億円(前年同期比1.2%減)、欧州では売上高が4,813億円(前年同期比33.7%減、セグメント間の内部売上高39百万円を含む)、営業利益が180億円(前年同期比46.9%減)、その他の地域では売上高が810億円(前年同期比0.3%減、セグメント間の内部売上高2億円を含む)、営業利益が37億円(前年同期比62.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首残高から372億円増加(前連結会計年度は2,094億円の減少)し、9,313億円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、法人税等の支払いや仕入債務が減ったことなどにより減少しましたが、税金等調整前当期純利益が3,674億円であったため、1,603億円の増加(前連結会計年度は2,878億円の増加)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、有価証券の売却及び償還による収入があったものの、定期預金の預入による支出が、定期預金の払戻による収入を上回ったことや、有形固定資産の取得による支出が発生したことなどにより、127億円の減少(前連結会計年度は1,743億円の減少)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、主に配当金の支払いにより、1,338億円の減少(前連結会計年度は2,276億円の減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	主要製品	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
レジャー機器	ハードウェア		
	携帯型ゲーム機本体	421,841	△5.6
	据置型ゲーム機本体	370,224	△43.1
	その他	98,430	△14.7
	ハードウェア計	890,496	△26.6
	ソフトウェア		
	携帯型ゲーム機用ソフトウェア	210,790	△20.1
	据置型ゲーム機用ソフトウェア	323,210	△23.3
	ソフトウェア計	534,001	△22.1
	レジャー機器計	1,424,497	△25.0
その他	トランプ・かるた他	1,271	△26.3
	合計	1,425,768	△25.0

(注) 上記金額は、販売価格により算出し、消費税等を含みません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は原則として見込生産ですが、レジャー機器部門のうち主にソフトウェアにおいて、一部受注生産を行っています。当連結会計年度における受注状況は、次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	主要製品	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
レジャー機器	携帯型ゲーム機	76,405	△35.4	3,593	△15.5
	据置型ゲーム機	71,333	△16.6	1,224	△67.5
合計		147,738	△27.5	4,817	△39.9

(注) 上記金額には、消費税等を含みません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	主要製品	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
レジャー機器	ハードウェア		
	携帯型ゲーム機本体	380,879	△10.6
	据置型ゲーム機本体	378,462	△38.7
	その他	104,524	△10.1
	ハードウェア計	863,866	△25.5
	ソフトウェア		
	携帯型ゲーム機用ソフトウェア	208,171	△20.0
	据置型ゲーム機用ソフトウェア	340,032	△15.1
	ロイヤリティ収入・コンテンツ収入他	19,520	+30.9
	ソフトウェア計	567,724	△16.0
レジャー機器計		1,431,590	△22.0
その他	トランプ・かるた他	2,774	△15.3
合計		1,434,365	△22.0

(注) 1 上記金額には、消費税等を含みません。

2 相手先別の販売実績が総販売実績の10%以上となる主要な販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 事業等について

当社グループは、年齢・性別・ゲーム経験の有無を問わず、誰もが楽しめるような新しい娯楽を世界に向けて発信し、多くの人々を笑顔にすることで、ゲームの社会受容性を、映画や音楽、スポーツといった他の娯楽に少しでも近づけるよう取り組みながら、継続的な「ゲーム人口の拡大」にチャレンジしています。

携帯型ゲーム機「ニンテンドーDS」シリーズでは、「所有者の生活を豊かにするマシン」となることで、「一家に一台」にとどまらず「一人に一台」という究極の目標に向かって、さらに普及を推し進めていきます。

据置型ゲーム機「Wii」では、「Wiiのある新しい生活」を提案し、リビングルームにおけるコミュニケーションを促進することで、「取り巻く人々を笑顔にするマシン」となることを目指します。また、インターネットを利用した「Wiiチャンネル」では、既に、天気・ニュース・ショッピング等の様々な情報を配信していますが、今後は「Wiiの間」内で映画やアニメーション、なつかしのテレビ番組等がいつでも楽しめる動画配信サービス「シアターの間」のラインアップの拡充に努めます。さらに米国ではオンラインDVDレンタル会社と契約を結び、同社から米国内で配信された映画やテレビ番組を、「Wii」を通じて視聴できるサービスを本年4月より開始しています。

常に新しい驚きを求められる厳しい業界ですが、強力なソフト開発陣を社内に持つプラットフォームホルダーとしての強みを活かすことで、今後の業容の拡大及び収益の増大に努めます。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の取締役会は、当社が公開会社としてその株式の自由な売買が認められている以上、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われた場合にそれに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えています。しかしながら、株式の買付けや買収提案の中には、その目的等から見て対象企業の企業価値・株主共同の利益を損なうおそれのあるものの存在も否定できないところであり、そのような買付けや買収提案は不適切なものであると考えています。

現在のところ、当社においては、株式の買付けや買収提案が行われた場合の具体的な取り組みはあらかじめ定めていませんが、このような場合に備えた体制については既に整備しています。また、株主に対して善管注意義務を負う経営者の当然の責務として、株式の買付けや買収提案に際しては、慎重に当社の企業価値・株主共同の利益への影響を判断し、適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、社外の専門家も起用して株式の買付けや買収提案の評価及び買付者や買収提案者との交渉を行うほか、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうと判断される株式の買付けや買収提案に対しては、具体的な対抗措置の要否及び内容を決定し、実行する体制を整えます。

なお、いわゆる「買収防衛策」の導入につきましては、買収行為に係る法制度や判例、関係当局の見解等を踏まえ、今後も検討を継続します。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、全てのリスクを網羅したものではなく記載した事項以外の予見し難いリスクも存在します。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済環境に関するリスク

為替レートの変動

当社グループは、全世界で製品を販売し海外での売上割合は80%を超えています。そのほとんどを現地通貨で取引し、また、提出会社は多額の外貨建資産(未予約の現預金等)も保有しています。そのため、円建資産に転換する場合だけでなく財務諸表作成のための換算においても為替レート変動の影響を強く受け、米ドルやユーロなどの為替レートが円高に推移した場合は、業績に悪影響を及ぼします。

(2) 事業活動に関するリスク

市場環境の変化や他社との競争

当社グループの事業は、幅広い娯楽の中の一分野であり、他の様々な娯楽の趨勢による影響を受けます。他の娯楽へのユーザーの志向が強くなると、ゲーム市場が縮小する可能性があります。また、技術の進歩や革新で新たな競争相手が出現し、大きな影響を受ける可能性があります。

ゲーム業界においては、多額の研究開発費や広告宣伝費等が必要とされる一方で、巨大な同業他社や他のエンターテインメント業種・業者との競合等の可能性もあり、これまで以上に利益を確保し難い状況になる可能性があります。当社グループは、競争の結果、市場シェアを拡大もしくは維持し、収益性を保つことが出来なくなる可能性があります。

新製品開発

当社グループは、継続して斬新で魅力ある新製品を開発していますが、コンピュータエンターテインメントの分野において、新製品の開発プロセスは複雑かつ不確実なものであり、以下のような様々なリスクが含まれます。

- ① ソフトウェアの開発にはかなりの時間と費用を必要とするものもある一方で、ユーザーの嗜好は常に変化しており、全ての新製品がユーザーから受け入れられる保証はなく、開発を中断または中止することがあります。
- ② ハードウェアの開発には長い期間を必要とする一方で、技術は絶えず進歩しており、娯楽にふさわしい必要な技術を装備出来ない可能性があります。さらに、発売が遅れた場合、市場シェアの確保が難しくなる可能性があります。
- ③ 当社製品は、その特性から予定の期間内で開発することや計画通り販売することが困難で、業績予想から大きく乖離する可能性があります。

製品の評価、適正在庫の確保

ゲーム業界における製品は、ライフサイクルが比較的短く、嗜好性や季節性の強いものです。その需要に見合った供給を確保するために見込生産を行います。正確な販売予測は困難であるため、過剰な在庫を抱える危険性があります。また、保有するたな卸資産が陳腐化することにより、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

海外進出及び国際的活動

当社グループの事業は、日本以外に、米国、欧州、豪州並びにアジア等でも行っています。これらの海外市場への事業進出には、①予期しない法律や規制の施行または変更、②不利な政治または経済要因の発生、③多国間税制度における不統一性及び税法解釈の相違における不利な取扱、④人材の採用と確保の困難、⑤テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが存在します。

外部企業への製造依存

当社グループは、主要な部品の製造や製品への組立てを複数のグループ外企業に委託しています。グループ外企業の倒産等により重要部品の調達及び製造に支障が生じる可能性があります。また、部品の製造業者が当社グループの必要とする数量を予定通りに供給出来ない可能性もあります。重要部品が不足すると、部品の価格高騰による利益率の低下に止まらず、製品の供給不足や品質管理等で問題が発生し、顧客との関係悪化をも引き起こす可能性があります。

また、製造委託先の生産拠点が海外に多く、現地で暴動や災害等が起こり生産が妨げられれば、業績に悪影響を及ぼします。

業績の季節的変動

当社製品の需要は、かなりの部分がクリスマスや正月時期に集中するため、季節的に変動します。この時期に魅力的な新製品を投入出来なかった場合や、製品の供給が間に合わなかった場合等においては、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 法的規制・訴訟に関するリスク

製造物責任

当社グループの製品は、世界各地域で認められている品質管理基準に従って製造していますが、欠陥等が見つかり、将来大規模な返品要求が発生する可能性があります。また、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、追加のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、将来の業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化出来る様々な知的財産を蓄積してきましたが、地域によっては、既にコピー商品が流通し当社グループの知的財産権の一部を侵害しています。今後においても知的財産権の保護が十分に出来ない可能性があります。

個人情報の漏洩や秘密情報の流出

当社グループは、「クラブニンテンドー」の会員情報をはじめとして、当社製品のユーザーに関する個人情報を保有しています。万一これらの個人情報が漏洩した場合や、当社グループの開発や営業機密が流出し第三者に不正使用された場合等は、将来の経営成績、株価及び財務状況等に悪影響が及ぶ可能性があります。

会計制度・税制等の変更

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更等により、業績や財務状況等に影響が及ぶ可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、追加の税負担が生じる可能性があります。

訴訟等

当社グループは、国内及び海外における事業活動等に関し、訴訟、紛争またはその他の法的手続等の対象となることがあります。その場合、業績に悪影響を受ける可能性があります。

(4) その他

上記のほか、売上債権の回収不能、金融機関の破綻、環境に関する規制等により業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、誰もが楽しめるような新しい驚きや楽しさを持った娯楽を提案することで、世界中の一人でも多くの人々を笑顔にしたいとの考えのもと、様々な企業・団体等の協力も得て、主に「レジャー機器」部門の携帯型と据置型のハードウェア及びソフトウェアの研究開発活動を行っています。

ハードウェアの研究開発においては、半導体メモリ等の記憶媒体、液晶等の表示装置、電子部品等の研究開発活動及びインターフェイス技術、無線通信並びにネットワーク技術、セキュリティ技術等、様々な技術のホームエンターテインメント分野への応用可能性について研究開発活動を行っています。また、末永く安心して楽しんでいただくための耐久性、安全性、品質・性能の向上、多様な周辺機器の設計や開発、コストダウン設計、省エネルギー設計等の重要なテーマにも引き続き取り組んでいます。

また、ソフトウェアの研究開発においては、ソフトウェアを効率よく開発するための開発環境をはじめとして、ハードウェアの機能を十分に活かした商品企画、映像・音響・シナリオ等のゲームデザイン、プログラム開発等の分野に注力しています。

さらに、「Wiiショッピングチャンネル」、「Wiiの間」、「ニンテンドーDSiショップ」等、インターネットを利用するサービスの拡大に伴い、安心して安全なインターネット環境の整備、改良、研究開発も行っています。

部品調達・製造工程においては、生産協力会社との連携、協力のもと、新しい試験方法や新技術を使った部品の量産化に加え、グリーン調達や関連法規に適應するための研究やノウハウの蓄積も行っています。

当連結会計年度におけるグループの研究開発費は、454億円であり、主な研究開発活動の成果につきましては、以下のとおりです。

据置型ゲーム機のWii対応ソフトウェアでは、「Wiiリモコン」に取り付けることにより、さらに細やかな動きを感知し操作することができる「Wiiモーションプラス」を使用してリゾートの遊びが体験できる「Wii Sports Resort」や、「バランスWiiボード」を使って目的別のトレーニングや、自分だけのオリジナルメニューを作って健康管理のサポートをするソフト「Wii Fit Plus」等の計13タイトルの新作ソフトウェアを発売しました。また、なつかしのテレビ番組等がいつでも楽しめる動画配信サービス「シアターの間」のサービスを開始しました。

また、携帯型ゲーム機では、ニンテンドーDSiの機能はそのままに、画面と本体を大きく、そして画面の視野角を向上させた新しいハードウェア「ニンテンドーDSi LL」を発売しました。また、ニンテンドーDS対応ソフトウェアでは、赤外線通信をすることで連動させて遊ぶことができる歩数計「ポケウォーカー」を付属した「ポケットモンスター ハートゴールド/ソウルシルバー」や、プレイヤー自作の登場人物「Mii」がゲームの中で自由に暮らし人間関係を繰り広げる新しいジャンルのソフトウェア「トモダチコレクション」等の計13タイトルの新作ソフトウェアを発売しました。さらに、ニンテンドーDSのワイヤレス機能を利用することで、オリジナルのコンテンツやニンテンドーDS向けソフトウェアの体験版をダウンロードできたり、Wi-Fi対応ソフトで遠く離れた友達との対戦プレイが楽しめる「ニンテンドーゾーン」のサービスを開始しました。

一方、現在開発中の新製品として、裸眼で3D映像によりゲームが楽しめるほか、「ニンテンドーDSi」を含む「ニンテンドーDS」シリーズ用ソフトも楽しめる互換機能を有した新型ゲーム機「ニンテンドー3DS」を、対応ソフトウェアも併せて開発を進めています。

さらにこの他にも、将来に向けて様々な新製品の開発を進めています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

ここに記載している全ての財務情報は、当有価証券報告書において開示している連結財務諸表に基づいています。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ(当社及び連結子会社)の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。その作成においては、経営者による会計方針の選択と適用を前提とし、資産・負債及び収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や将来における発生の可能性等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、主としてコンピュータエンターテインメントの分野で事業を展開しており、ヒット商品の有無や、その規模によって経営成績が大きく変わります。また、娯楽の範囲は広く、ゲーム以上に面白さや驚きを人々に与えるものが流行れば、その影響も受けます。

海外での売上割合が80%を超え、そのほとんどが外貨建て取引であり、また提出会社では未予約の外貨建資産(現預金等)を多く保有しているため、為替変動の影響を強く受けることになります。とりわけ米ドル及びユーロの為替相場が円安になった場合には業績に好影響を、円高になった場合には業績に悪影響を及ぼします。

事業の主要部門であるレジャー機器部門は、ゲーム機本体等のハードウェアと各ハードウェアに対応するソフトウェアに分類されます。ハードウェアとソフトウェアでは売上総利益率が異なるため、これらの売上割合の増減は売上総利益に影響を与えます。

その他にも経営成績には、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載する変動要因が考えられます。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は前連結会計年度と比較すると、減収減益となりました。

(売上高及び営業利益)

売上高は前連結会計年度に比べて4,042億円の減収で、1兆4,343億円(前年同期比22.0%減)となりました。これは、日本、米大陸、欧州では、主に据置型ゲーム機において下期に有力ソフトウェアを続けて投入することにより、販売が昨年以上の盛り上がりを見せた月があったものの、当連結会計年度の前半に有力ソフトウェアの発売が少なかった影響で上期の販売が低迷したこと、「Wii」本体の販売価格値下げを行ったこと、為替が円高に推移したこと等によります。

売上原価は、売上数量の減少に伴い前連結会計年度に比べて1,858億円減少し、8,591億円(前年同期比17.8%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、197億円の減少で、2,186億円(前年同期比8.3%減)となりました。これは、為替が円高に推移したことにより円換算金額が減少したこと、広告宣伝費や運賃及び荷造費が減少したこと等によるものです。その結果、営業利益は1,986億円の減益で3,565億円(前年同期比35.8%減)となりました。売上高の減少に比べて営業利益の減少が大きい理由は、利益の増減に大きな影響を与える為替が円高に進行したこと、「Wii」本体の販売価格を値下げしたこと等によります。

(営業外損益及び経常利益)

営業外損益は、1,065億円の損失(純額)から77億円の利益(純額)となりました。これは、主に前連結会計年度には為替差損が1,339億円発生していましたが、当連結会計年度では2億円に縮小したことによるものです。

その結果、経常利益は843億円の減少で3,643億円(前年同期比18.8%減)となりました。

(特別損益)

特別損益は、5億円の損失(純額)から31億円の利益(純額)となりました。特別利益において、過年度損益修正益を40億円計上しています。これは、過年度に支払った罰金が訴訟の判決により減額されたことにより発生しました。一方で、特別損失において、過年度損益修正損を22億円計上しています。これは、従来、当社グループがユーザーに付与しているポイント(クラブニンテンドーポイント等)についてはポイント登録時に費用処理を行っていましたが、当連結会計年度より、付与したポイント相当の売上を繰り延べ、使用した時に売上計上する処理に変更したことにより発生した過年度に発行したポイント分の調整額です。

(法人税等(法人税等調整額を含む))

前連結会計年度の1,691億円から当連結会計年度は1,388億円と減少しました。これは、利益が減少したこと等によりです。

(当期純利益)

当期純利益は、前連結会計年度と比べて504億円の減益で2,286億円(前年同期比18.1%減)となりました。

(4) 財政状態の分析

総資産は、現金及び預金の増加等があったものの、有価証券やたな卸資産、未収入金の減少等があったため、前期に比べ497億円減少し、1兆7,609億円となりました。負債は、材料及び部品の仕入れの減少に伴い支払手形及び買掛金が減少したこと等により、前期に比べ1,324億円減少し、4,244億円となりました。純資産は、利益剰余金が増加したこと等により、前期に比べ826億円増加し、1兆3,365億円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しています。

(5) 資金の流動性について

当連結会計年度末現在において、流動比率は390%、総負債額に対する現金及び現金同等物は2.2倍です。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造のための材料及び部品の購入費、配当金や法人税等の支払いのほか、広告宣伝費や研究開発費です。このほか、会社の成長に必要な設備投資等を含め、全てを自己資金でまかなうことを原則としています。

新製品の発売時期や年末商戦時期には、一時的な売上債権、仕入債務、たな卸資産等の増加があり、営業活動によるキャッシュ・フローの増減に影響を及ぼす可能性があります。

また、将来の経営環境への対応や業容拡大等のために必要な資金を内部留保しており、3か月を超える定期預金の預入・払戻の時期や、有価証券の取得・売却の時期等により投資活動によるキャッシュ・フローが増減します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループ(当社及び連結子会社)は、レジャー機器部門を中心に全体で253億1千万円
の設備投資を実施しました。そのうち主なものは、研究開発、生産設備及びNintendo of America Inc.の新社屋で
す。なお、これらの金額には、自社利用のソフトウェアなどの無形固定資産等も含めています。

所要資金については、いずれの設備投資も自己資金にて充当し、外部からの資金調達は行っていない。

2【主要な設備の状況】

主要な設備は、次のとおりです。なお、当社グループ(当社及び連結子会社)においては「レジャー機器」部門を中
心に事業を展開しており、主な設備は「その他」部門と共有しています。当該設備については、事業の種類別セグメ
ントに区分できないため、管理業務、販売業務、開発業務もしくは配送業務とのみ記載しています。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
宇治工場 (京都府宇治市)	レジャー機器・ その他	生産設備	633	259	1,866 (25)	556	43	3,358	269 [73]
宇治大久保工場 (京都府宇治市)	レジャー機器	生産設備	1,071	17	4,079 (9)	3	0	5,172	22 [25]
宇治小倉工場 (任天堂サービスセ ンター) (京都府宇治市)	レジャー機器	その他設備	276	0	27 (14)	49	0	354	40 [20]
本社 (京都市南区)	管理・販売・ 開発業務	その他設備	5,865	15	17,092 (57)	1,184	2,812	26,969	1,062 [38]
京都リサーチセン ター (京都市東山区)	開発業務	その他設備	692	0	203 (14)	17	—	913	98 [115]
東京支店 (東京都台東区)	管理・販売・ 開発業務	その他設備	986	3	6,819 (1)	74	3	7,887	90 [5]
東京事務所 (東京都千代田区)	管理業務	その他設備	211	0	115 (0)	8	0	335	1
大阪支店 (大阪市北区)	販売業務	その他設備	680	3	5,763 (1)	8	—	6,455	26 [4]
名古屋営業所 (名古屋市西区)	販売業務	その他設備	86	1	194 (0)	2	—	284	15 [1]
岡山営業所 (岡山市北区)	販売業務	その他設備	82	0	216 (1)	3	—	303	7
札幌営業所 (札幌市中央区)	販売業務	その他設備	40	0	7 (0)	2	—	49	5
東京配送センター (千葉県柏市)	配送業務	その他設備	242	0	27 (4)	7	—	278	4 [1]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用です。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記金額には、消費税等を含みません。

4 従業員数の [] は、臨時従業員数の年間平均人員で外書きです。

(2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
Nintendo of America Inc. (アメリカ)	販売業務等	その他設備	2,330	744	2,888 (508)	1,963	13,953	21,879	1,144 [280]
Nintendo of Canada Ltd. (カナダ)	販売業務	その他設備	37	—	36 (1)	124	—	197	69 [1]
Nintendo of Europe GmbH (ドイツ)	販売業務	その他設備	1,394	682	532 (64)	630	219	3,460	634 [254]
Nintendo France S. A. R. L. (フランス)	販売業務	その他設備	96	—	2 (0)	35	13	147	50 [4]
Nintendo Iberica, S. A. (スペイン)	販売業務	その他設備	—	1	—	135	200	337	89 [1]
Nintendo Benelux B. V. (オランダ)	販売業務	その他設備	5	—	—	17	—	22	41
Nintendo Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)	販売業務	その他設備	6	50	—	60	—	118	102 [4]
韓国任天堂㈱ (韓国)	販売業務	その他設備	7	0	—	162	19	190	54 [5]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び無形固定資産です。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の [] は、臨時従業員数の年間平均人員で外書きです。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設等の計画は、次のとおりです。なお、経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

事業の種類別 セグメントの名称	会社名	設備の内容	投資予定金額		着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
レジャー機器	提出会社 及び 連結子会社	研究開発設備	14,000	7,152	平成21年4月	平成24年3月
レジャー機器	提出会社	金型等生産設備	5,000	1,111	平成21年4月	平成24年3月
レジャー機器	Nintendo of America Inc.	新社屋	17,500	13,669	平成20年9月	平成22年4月
レジャー機器 その他	提出会社 及び 連結子会社	その他建物等の 改修及び更新	13,500	6,274	平成21年4月	平成24年3月
合計			50,000	28,207	—	—

(注) 1 上記金額の今後の設備所要資金21,793百万円は、自己資金で充当する予定です。

2 上記金額には、消費税等を含みません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,669,000	141,669,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	141,669,000	141,669,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用となるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年5月21日	36,729	141,669	—	10,065	—	11,584

(注) 平成3年5月21日に、平成3年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.35株の割合をもって分割しました。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	1	200	55	979	834	45	51, 935	54, 049	—
所有株式数 （単元）	56	369, 390	27, 652	34, 107	587, 423	114	395, 208	1, 413, 950	274, 000
所有株式数 の割合（％）	0. 00	26. 12	1. 96	2. 41	41. 54	0. 01	27. 96	100. 00	—

(注) 1 自己株式13,786,778株は「個人その他」に137,867単元及び「単元未満株式の状況」に78株含めて記載しています。

2 「その他の法人」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山内 溥	京都市左京区	141,650	10.00
㈱京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700	63,834	4.51
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 ㈱みずほコーポレー ト銀行決済営業部)	アメリカ ニューヨーク (東京都中央区月島4丁目16-13)	61,639	4.35
日本トラスティ・サービス信託銀 行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	59,350	4.19
野村信託銀行㈱ (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	47,647	3.36
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	41,652	2.94
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	アメリカ マサチューセッツ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	40,255	2.84
日本トラスティ・サービス信託銀 行㈱(住友信託銀行再信託分・㈱り そな銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	24,500	1.73
モクスレイ アンド カンパニー (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	アメリカ ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	20,987	1.48
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 ㈱みずほコーポレー ト銀行決済営業部)	イギリス ロンドン (東京都中央区月島4丁目16-13)	19,585	1.38
計	—	521,101	36.78

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が137,867百株(9.73%)あります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものです。

3 ㈱三菱東京UFJ銀行は、同社が退職給付信託資産として拠出している上記株式(株主名簿上の名義：野村信託銀行㈱(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口))のほか8,105百株を所有しています。

- 4 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者から平成22年2月5日付けで提出されました大量保有報告書の変更報告書により、平成22年1月29日現在における当社株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

提出者又は共同保有者名	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・ マネージメント・カンパニー	アメリカ カリフォルニア	62,082	4.38
キャピタル・ガーディアン・トラスト・ カンパニー	アメリカ カリフォルニア	25,152	1.78
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ カリフォルニア	3,354	0.24
キャピタル・インターナショナル・ リミテッド	イギリス ロンドン	3,323	0.23
計	—	93,912	6.63

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,786,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,608,300	1,276,083	同上
単元未満株式	普通株式 274,000	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	141,669,000	—	—
総株主の議決権	—	1,276,083	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれています。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽 鉾立町11番地1	13,786,700	—	13,786,700	9.73
計	—	13,786,700	—	13,786,700	9.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,964	74,250,820
当期間における取得自己株式	571	17,121,900

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	465	5,280,505	—	—
保有自己株式数	13,786,778	—	13,787,349	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、会社の成長に必要な研究開発や設備投資等を内部留保資金でまかなうことを原則とし、将来の経営環境への対応や厳しい競争に勝ち抜くため、財務面での健全性を維持しつつ、株主の皆様への直接的な利益還元については、各期の利益水準を勘案した配当により実施することを基本方針としています。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としています。当社は会社法第454条第5項に規定する「取締役会の決議によって中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会です。

具体的な配当の算出については、連結営業利益の33%を配当金総額の基準とし期末時点で保有する自己株式数を差し引いた発行済株式数で除した金額の10円未満を切り上げた金額か、もしくは連結配当性向50%を基準として10円未満を切り上げた金額の、いずれか高い方を、1株当たり年間配当金として決定します。

また、中間配当については、第2四半期累計期間の連結営業利益の33%を中間期末の配当金総額の基準とし、この時点で保有する自己株式数を差し引いた発行済株式数で除した金額の10円未満を切り上げた金額を1株当たり中間配当金とすることにしました。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、1株当たり年間930円(中間270円、期末660円)としました。この結果、配当性向(連結)は52.0%となりました。

内部留保した資金は、斬新で魅力ある製品を継続して提供するための必要資金として、また、新技術の研究や新企画の製品開発、生産体制の拡充及び原材料の確保、広告宣伝を含めた販売力の強化のほか、必要に応じた自己株式の買入れ等にも、有効に活用していきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月29日 取締役会決議	34,528	270
平成22年6月29日 定時株主総会決議	84,402	660

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	17,880	36,050	73,200	63,900	32,650
最低(円)	11,140	16,510	33,250	21,600	20,140

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	24,720	24,330	22,450	26,400	25,620	32,650
最低(円)	21,630	21,210	20,140	22,130	23,960	24,250

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		岩 田 聡	昭和34年12月6日生	平成12年6月 当社取締役就任(現在) 経営企画室長 平成14年5月 取締役社長就任(現在) 代表取締役就任(現在)	※1	49
専務取締役 (代表取締役)	経営統括 本部長	森 仁 洋	昭和20年1月17日生	昭和44年3月 当社入社 昭和57年7月 経理部長 平成7年6月 取締役就任(現在) 経理本部長 平成12年6月 常務取締役就任 代表取締役就任(現在) 経営統括本部長(現在) 平成14年5月 専務取締役就任(現在)	※1	10
専務取締役 (代表取締役)	営業本部長	波多野 信治	昭和17年4月14日生	昭和47年10月 当社入社 平成6年5月 業務本部長 平成8年6月 取締役就任(現在) 平成14年5月 専務取締役就任(現在) 代表取締役就任(現在) 平成16年2月 営業本部長(現在)	※1	10
専務取締役 (代表取締役)	総合開発 本部長	竹 田 玄 洋	昭和24年3月7日生	昭和47年7月 当社入社 昭和55年12月 製造本部開発第3部長 平成12年6月 取締役就任(現在) 総合開発本部長(現在) 平成14年5月 専務取締役就任(現在) 代表取締役就任(現在)	※1	2
専務取締役 (代表取締役)	情報開発 本部長	宮 本 茂	昭和27年11月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年2月 情報開発本部情報開発部長 平成12年6月 取締役就任(現在) 情報開発本部長(現在) 平成14年5月 専務取締役就任(現在) 代表取締役就任(現在)	※1	1
専務取締役 (代表取締役)	製造本部長	永 井 信 夫	昭和20年3月21日生	昭和42年3月 当社入社 平成4年4月 製造本部宇治工場資材第1部長 平成12年6月 取締役就任(現在) 製造本部長 平成14年5月 常務取締役就任 平成16年3月 開発技術本部長 平成16年6月 専務取締役就任(現在) 代表取締役就任(現在) 平成21年1月 製造本部長(現在)	※1	11
常務取締役	管理本部長 兼 総務本部長 兼 財務部長	松 本 匡 治	昭和17年6月9日生	平成6年5月 当社入社、管理本部長(現在) 兼 財務部長(現在) 平成6年6月 取締役就任(現在) 平成14年5月 常務取締役就任(現在) 平成22年5月 総務本部長(現在)	※1	10
常務取締役	海外本部長	鈴 木 英 一	昭和25年1月25日生	平成13年12月 当社入社、常任顧問 平成14年5月 総務本部長 平成14年6月 取締役就任(現在) 常務取締役就任(現在) 平成17年7月 新事業推進室担当 平成17年10月 海外本部長(現在)	※1	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	営業本部 東京支店長 兼 東京支店 管理部長	河 原 和 雄	昭和16年 7 月20日生	昭和39年 3 月 当社入社 昭和58年11月 営業本部東京支店管理部長(現在) 平成12年 6 月 営業本部東京支店長(現在) 平成13年 6 月 取締役就任(現在)	※ 1	15
取締役		君 島 達 己	昭和25年 4 月21日生	平成12年12月 ㈱ポケモン代表取締役就任 平成14年 1 月 Nintendo of America Inc. 取締役社長就任 平成14年 6 月 当社取締役就任(現在) 平成18年 5 月 Nintendo of America Inc. 取締役会長(CEO)就任(現在)	※ 1	2
取締役	人事本部長 兼 人事部長	竹 村 薫	昭和21年 1 月11日生	昭和48年 6 月 当社入社 平成10年 7 月 人事部長(現在) 平成17年 6 月 取締役就任(現在) 人事本部長(現在)	※ 1	10
監査役 (常勤)		中 路 一 郎	昭和16年 1 月29日生	昭和40年10月 当社入社 平成 2 年 9 月 営業本部大阪支店長 平成15年 6 月 常勤監査役就任(現在)	※ 2	2
監査役 (常勤)		植 田 実	昭和24年 1 月13日生	昭和47年 3 月 当社入社 平成 4 年 4 月 管理本部経理部経理課長 平成13年 3 月 営業本部東京支店管理部長代理 平成16年 6 月 常勤監査役就任(現在)	※ 3	2
監査役		北野 與志朗	昭和10年 9 月30日生	昭和55年 9 月 公認会計士登録 監査法人中央会計事務所入所 昭和60年 5 月 同法人代表社員就任 平成13年 6 月 当社監査役就任(現在) 平成18年 6 月 岩井証券㈱監査役就任(現在)	※ 3	—
監査役		水 谷 直 樹	昭和25年12月22日生	昭和54年 4 月 弁護士登録 平成元年 5 月 弁理士登録 平成元年 6 月 水谷法律特許事務所開設 平成15年 4 月 東京工業大学大学院 客員教授(現在) 平成15年 6 月 当社監査役就任(現在) 平成16年 4 月 専修大学法科大学院 客員教授(現在)	※ 2	—
監査役		尾 崎 剛	昭和21年 6 月30日生	昭和41年 3 月 大蔵事務官任官 平成10年 7 月 大阪国税局宮津税務署長 平成16年 7 月 大阪国税局総務部次長 平成17年 7 月 大阪国税局北税務署長 平成18年 9 月 税理士登録 尾崎剛税理士事務所開設 平成22年 6 月 当社監査役就任(現在)	※ 4	—
計						134

(注) 1 監査役 北野與志朗、水谷直樹及び尾崎剛は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役です。

2 ※1 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

3 ※2 監査役 中路一郎及び水谷直樹の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

4 ※3 監査役 植田実及び北野與志朗の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

5 ※4 監査役 尾崎剛は、平成21年9月30日付けで辞任により退任した監査役 山田勝夫の補欠として選任された監査役です。その任期は、当社定款の定めにより、退任した監査役の任期満了の時である平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

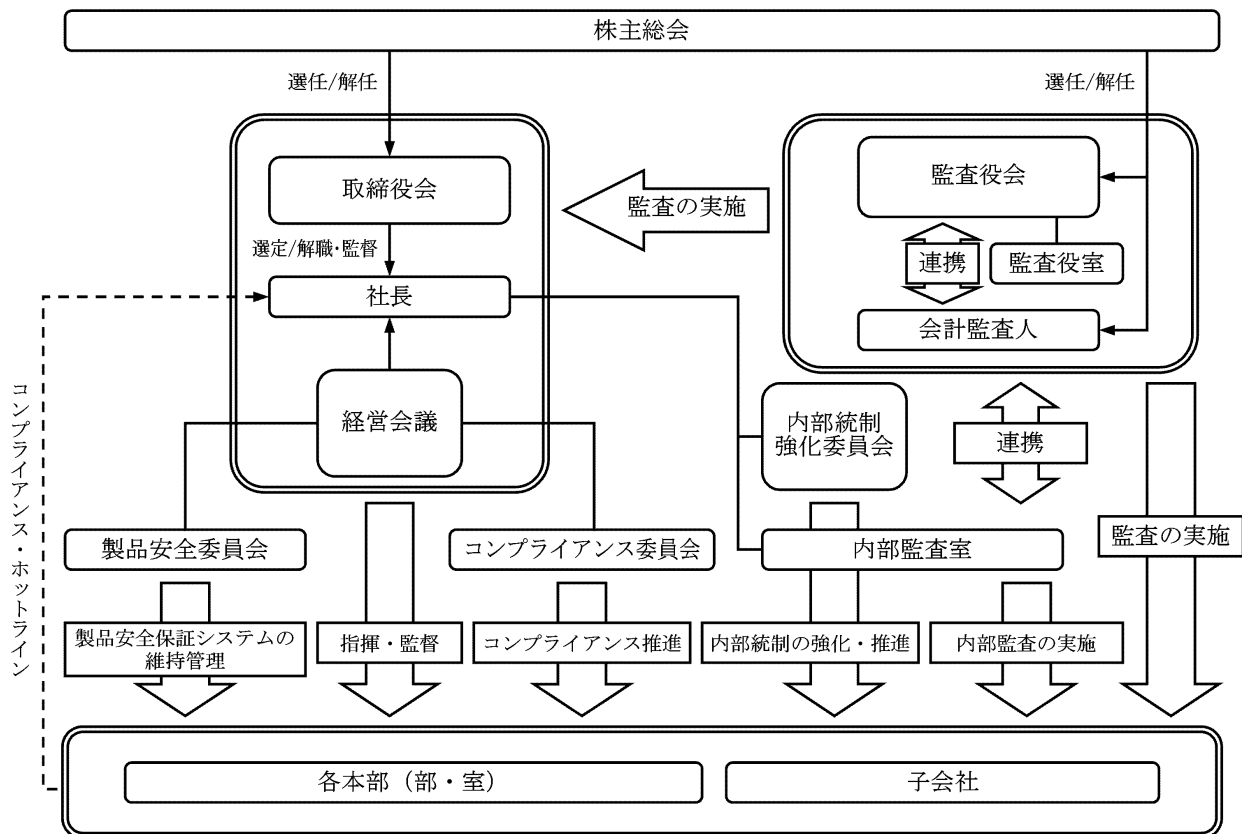
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しています。当社はソフトウェア主導でハード・ソフト一体のユニークなビジネスを展開している企業であり、このような他社に見られない当社特有のビジネスに精通している者が取締役として業務執行に当たると同時に、取締役会のメンバーとして業務執行を決定し、各取締役の職務執行を相互に監督することが最も適切な経営体制であると考えています。さらに、経営の監視機能の面においては、取締役の任期を1年に限定しているほか、独立役員である3名の社外監査役を含む5名の監査役の監査により十分に機能する体制が整っていると考えているため、社外取締役は選任していません。

(ロ) コーポレート・ガバナンス体制の模式図



(ハ)会社の機関の内容

(取締役会)

経営判断等を含めた重要事項に関する業務執行決定機関としての取締役会は、取締役11名で構成しており、経営の監視機能を強化するとともに経営環境の変化に迅速に対応出来るようにするために、取締役の任期を1年として、毎年適任者を選任しています。

(経営会議)

経営活動を強力に推進するために、代表取締役全員で構成する経営会議を原則として毎月3回開催して、迅速かつ効率的な意思決定を行っています。

(監査役会)

監査機関としての監査役会には、監査役5名を選任しています。このうち、3名が社外監査役です。

(監査役室)

監査役の業務の支援、補助をするために監査役室を設置しています。

(コンプライアンス委員会)

総務本部長を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンス・マニュアル」の策定その他コンプライアンスの推進施策を実施しています。

(製品安全委員会)

総務本部長を委員長とした製品安全委員会を設置し、製品の安全性を保証し、消費者における製品に係わる事故の発生を未然に防止するとともに、事故発生時の速やかな対応をはかる製品安全保証システムの維持・管理に取り組んでいます。

(内部統制強化委員会)

社長を委員長とした内部統制強化委員会を設置し、当社グループ全体の健全な経営体制の整備・維持・向上をはかるとともに業務の適正を確保するために実施する内部統制強化プロジェクトを推進しています。

(ニ)リスク管理体制の整備の状況

各部門がそれぞれ所管する業務に付随するリスクを管理することを基本としています。

内部監査室は、社内各部門や子会社のリスク管理体制を総合的かつ定期的に評価し、改善等の施策を提案・助言しています。

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、弁護士及びその他専門家に相談し、必要な検討を実施しています。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しています。

さらに、コンプライアンス委員会では、コンプライアンス・プログラムに基づき、「コンプライアンス・マニュアル」の策定及び更新、役員及び従業員に対する社外専門講師等によるセミナー等の開催も含め、各部門におけるコンプライアンスの推進施策を実施しています。このほか、製品安全委員会を設け、製品の安全性を保証し、製品事故発生の防止と、万一、発生した時の速やかな対応をはかる製品安全保証システムの維持・管理を推進しています。

(ホ)取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めています。

(ヘ)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

(ト)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己の株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(チ)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査については、当社内部監査室(8人)が、業務執行部門から独立した専任部署として、当社及び子会社を対象に業務の効率性、有効性、遵法性の観点から業務監査、金融商品取引法に対応する内部統制の整備及び運用状況の評価等を実施しています。また、主要海外子会社に設置している各内部監査担当部門(兼務を含め16人)は当社内部監査室と連携、分担し、主要海外子会社を中心に、同様の監査等を実施しています。

監査役は、取締役会等の重要会議に出席するとともに、重要書類を閲覧し、社長との定期会議をもつほか、毎月、監査役会を開き監査意見の交換をしています。また、年間監査計画に基づき、社内各部門他への往査をしています。内部監査室との連携は、内部監査終了時に被監査部門との監査内容確認の場に立会い、内部監査報告書を受領するとともに、随時意見交換を行っています。会計監査人との連携は、期末の实地棚卸や関係会社に対する会計監査に立会うとともに、定期的に会計監査計画及び会計監査結果の説明を受けるほか、必要に応じて情報交換並びに意見交換を行っています。

なお、常勤監査役のうち1名は長年にわたり当社経理部等で経理業務の経験を重ねており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。また、社外監査役についても、2名が公認会計士または税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任していません。

社外監査役の3名とも当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はなく、東京証券取引所等の規定で定める独立役員に指定しています。いずれの社外監査役についても、監査体制の独立性を高め、中立の立場から客観的に監査意見を表明するとともに、常勤監査役と相互に連携しつつ、社長との定期会議や取締役会に出席して忌憚りの無い質問や意見を述べてもらっています。また、上記の会合に加え、会計監査人の監査報告会に出席するほか、毎月、監査役会に出席し常勤監査役と監査意見の交換等を行っています。内部監査室との連携としては、必要に応じ、常勤監査役を通じて内部監査の結果を聴取しています。

④ 役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	その他の報酬	
取締役	1,015	415	600	—	13
監査役 (社外監査役を除く)	64	64	—	—	2
社外監査役	14	14	—	—	3

※ 使用人兼務取締役に対して支払った使用人給与額(賞与含む)は78百万円で、上記金額には含めていません。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
			基本報酬	賞与	その他の報酬
岩田 聡 (取締役社長)	187	提出会社	68	118	—
森 仁洋 (専務取締役)	110	提出会社	44	66	—
波多野 信治 (専務取締役)	114	提出会社	48	66	—
竹田 玄洋 (専務取締役)	110	提出会社	44	66	—
宮本 茂 (専務取締役)	126	提出会社	60	66	—
永井 信夫 (専務取締役)	110	提出会社	44	66	—

※ 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針等

当社の取締役の報酬の額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で支給し、毎月の定期同額給与(基本報酬)と年1回の利益連動給与(賞与)によって構成しています。定期同額給与については具体的な決定に関する方針はありませんが、利益連動給与の計算方法については以下のとおりです。

計算方法

$$\text{利益連動給与} = \text{連結営業利益} \times 0.2\% \times \frac{\text{各取締役のポイント}}{\text{取締役のポイント合計}}$$

取締役の役職別ポイント及び人数

役職	ポイント	取締役の数(人)	ポイント計
社長・会長	4.5	1	4.5
専務取締役	2.5	5	12.5
常務取締役	1.8	2	3.6
取締役(常勤)	1.2	0	0.0
使用人兼務取締役	0.6	2	1.2
取締役(非常勤)	0.3	1	0.3
合計	—	11	22.1

※ 上記は、平成22年6月30日現在における取締役の数で計算しています。

留意事項

- ・ 取締役は、法人税法第34条第1項第3号に記載される業務執行役員です。
- ・ 法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」とは連結営業利益とします。
- ・ 法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、6億円を限度とします。連結営業利益に0.2%を乗じた金額が6億円を超えた場合は、6億円を各取締役のポイント数で割り振り計算した金額をそれぞれの利益連動給与とします。
- ・ 連結営業利益に0.2%を乗じた金額については10百万円未満切捨てとします。

⑤ 株式保有の状況

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄
貸借対照表計上額の合計額 11,494百万円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるもの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)京都銀行	4,542,297	3,910	取引金融機関であり安定的な取引関係を構築するために保有している。
(株)バンダイナムコホールディングス	3,845,700	3,503	得意先であり安定的な取引関係を構築するために保有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,455,870	1,203	取引金融機関であり安定的な取引関係を構築するために保有している。
(株)りそなホールディングス	647,469	765	取引金融機関であり安定的な取引関係を構築するために保有している。
日本写真印刷(株)	104,104	379	仕入先であり安定的な取引関係を構築するために保有している。
凸版印刷(株)	365,770	308	仕入先であり安定的な取引関係を構築するために保有している。
野村ホールディングス(株)	321,901	221	取引金融機関であり安定的な取引関係を構築するために保有している。
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	609,200	213	取引金融機関であり安定的な取引関係を構築するために保有している。
(株)スクウェア・エニックス・ホールディングス	91,252	186	得意先であり安定的な取引関係を構築するために保有している。
SanDisk Corporation	51,426	165	仕入先であり安定的な取引関係を構築するために保有している。
(株)ハドソン	300,000	124	得意先であり安定的な取引関係を構築するために保有している。

(ハ)保有目的が純投資目的である投資株式

該当する株式はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、京都監査法人と監査契約を締結しています。会計監査人は、監査役及び内部監査室とも緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換並びに意見交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施しています。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士	当社継続監査年数
指定社員 業務執行社員 松永 幸廣	5年
指定社員 業務執行社員 鍵 圭一郎	2年

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士8名、その他16名

※ その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等です。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	102	0	96	—
連結子会社	24	1	25	0
計	126	2	122	0

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるNintendo of America Inc. 他 7 社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人とコーペレーティング・ファーム(cooperating firm)契約を締結しているブライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して239百万円の監査報酬を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるNintendo of America Inc. 他 8 社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人とコーペレーティング・ファーム(cooperating firm)契約を締結しているブライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して174百万円の監査報酬を支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言業務です。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

明文化した規定はありませんが、当該監査法人より、監査計画の説明を受け、監査役室において、計画の妥当性やそれに伴う見積りを精査し、必要に応じて交渉を行い、その後に、監査役会の同意をもって決定しています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当財団主催のセミナー等への参加や会計専門書の定期購読をしています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	756, 201	886, 995
受取手形及び売掛金	139, 174	131, 876
有価証券	463, 947	365, 326
製品	132, 133	116, 055
仕掛品	439	90
原材料及び貯蔵品	12, 180	8, 528
繰延税金資産	44, 154	35, 193
その他	104, 519	48, 389
貸倒引当金	△4, 025	△1, 067
流動資産合計	1, 648, 725	1, 591, 388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16, 877	16, 037
機械装置及び運搬具（純額）	2, 195	1, 797
工具、器具及び備品（純額）	5, 763	5, 259
土地	42, 841	42, 488
建設仮勘定	3, 386	14, 003
有形固定資産合計	※1 71, 064	※1 79, 586
無形固定資産		
ソフトウェア	751	949
その他	1, 418	3, 162
無形固定資産合計	2, 169	4, 111
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 54, 726	※2 44, 057
繰延税金資産	29, 565	35, 929
その他	4, 530	5, 926
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	88, 807	85, 899
固定資産合計	162, 042	169, 598
資産合計	1, 810, 767	1, 760, 986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,774	264,613
未払法人税等	83,551	55,666
賞与引当金	1,930	2,174
その他	98,657	85,082
流動負債合計	540,914	407,537
固定負債		
長期未払金	1,378	—
退職給付引当金	10,247	9,924
その他	4,295	6,939
固定負債合計	15,921	16,863
負債合計	556,835	424,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	11,726	11,733
利益剰余金	1,432,958	1,527,315
自己株式	△156,516	△156,585
株主資本合計	1,298,234	1,392,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,100	1,661
為替換算調整勘定	△47,428	△57,778
評価・換算差額等合計	△44,328	△56,117
少数株主持分	25	174
純資産合計	1,253,931	1,336,585
負債純資産合計	1,810,767	1,760,986

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,838,622	1,434,365
売上原価	※1, ※3 1,044,981	※1, ※3 859,131
売上総利益	793,641	575,234
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	117,308	—
給料手当及び賞与	20,609	—
賞与引当金繰入額	642	—
減価償却費	3,438	—
研究開発費	※3 42,211	—
貸倒引当金繰入額	214	—
その他	53,952	—
販売費及び一般管理費合計	238,378	※2, ※3 218,666
営業利益	555,263	356,567
営業外収益		
受取利息	30,181	8,512
その他	1,978	2,570
営業外収益合計	32,159	11,082
営業外費用		
支払利息	1	—
売上割引	752	587
有価証券償還損	—	2,131
為替差損	133,908	204
その他	4,065	401
営業外費用合計	138,727	3,325
経常利益	448,695	364,324
特別利益		
貸倒引当金戻入額	243	1,207
固定資産売却益	※4 13	※4 126
投資有価証券売却益	82	—
過年度損益修正益	—	※6 4,065
特別利益合計	339	5,399
特別損失		
固定資産処分損	※5 69	※5 67
投資有価証券評価損	832	—
過年度損益修正損	—	※7 2,215
特別損失合計	902	2,282
税金等調整前当期純利益	448,132	367,442
法人税、住民税及び事業税	179,997	136,319
法人税等調整額	△10,863	2,576
法人税等合計	169,134	138,896
少数株主損失（△）	△91	△89
当期純利益	279,089	228,635

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,065	10,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,065	10,065
資本剰余金		
前期末残高	11,640	11,726
当期変動額		
自己株式の処分	86	6
当期変動額合計	86	6
当期末残高	11,726	11,733
利益剰余金		
前期末残高	1,380,430	1,432,958
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,079	—
当期変動額		
剰余金の配当	△227,641	△134,278
当期純利益	279,089	228,635
当期変動額合計	51,448	94,356
当期末残高	1,432,958	1,527,315
自己株式		
前期末残高	△156,184	△156,516
当期変動額		
自己株式の取得	△364	△74
自己株式の処分	32	5
当期変動額合計	△331	△68
当期末残高	△156,516	△156,585
株主資本合計		
前期末残高	1,245,951	1,298,234
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,079	—
当期変動額		
剰余金の配当	△227,641	△134,278
当期純利益	279,089	228,635
自己株式の取得	△364	△74
自己株式の処分	118	11
当期変動額合計	51,202	94,294
当期末残高	1,298,234	1,392,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,418	3,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,317	△1,439
当期変動額合計	△2,317	△1,439
当期末残高	3,100	1,661
為替換算調整勘定		
前期末残高	△21,495	△47,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,933	△10,349
当期変動額合計	△25,933	△10,349
当期末残高	△47,428	△57,778
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△16,077	△44,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,251	△11,788
当期変動額合計	△28,251	△11,788
当期末残高	△44,328	△56,117
少数株主持分		
前期末残高	98	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73	148
当期変動額合計	△73	148
当期末残高	25	174
純資産合計		
前期末残高	1,229,973	1,253,931
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,079	—
当期変動額		
剰余金の配当	△227,641	△134,278
当期純利益	279,089	228,635
自己株式の取得	△364	△74
自己株式の処分	118	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,324	△11,640
当期変動額合計	22,878	82,653
当期末残高	1,253,931	1,336,585

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	448,132	367,442
減価償却費	8,102	7,098
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,149	△2,867
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,960	41
受取利息及び受取配当金	△30,430	△8,767
支払利息	1	—
為替差損益 (△は益)	98,557	△16,888
投資有価証券売却損益 (△は益)	△82	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	832	—
持分法による投資損益 (△は益)	△164	58
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,535	3,833
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△57,623	13,380
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,182	△50,731
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,003	1,061
その他	△13,381	△1,825
小計	462,697	311,837
利息及び配当金の受取額	31,477	9,595
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△206,373	△161,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,800	160,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△247,431	△288,968
定期預金の払戻による収入	147,391	247,925
有価証券の取得による支出	△496,475	△566,926
有価証券の売却及び償還による収入	455,346	619,400
有形固定資産の取得による支出	△22,956	△17,127
有形固定資産の売却による収入	28	135
投資有価証券の取得による支出	△12,742	△1,075
投資有価証券の売却及び償還による収入	246	—
その他	2,229	△6,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,363	△12,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△364	△74
配当金の支払額	△227,458	△134,137
その他	168	364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,654	△133,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95,194	23,442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△209,412	37,203
現金及び現金同等物の期首残高	1,103,542	894,129
現金及び現金同等物の期末残高	※1 894,129	※1 931,333

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は24社です。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。 ㈱プロジェクトソラ、Wiiの間㈱については、新たに出資したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 非連結子会社は次の1社です。 福栄㈱ 上記の1社については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。</p>	<p>(1) 連結子会社は25社です。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。 マリオクラブ㈱については、新たに出資したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 前連結会計年度に同じ</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社は4社です。 主要な会社 ㈱ポケモン、㈱ワープスター</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社福栄㈱及び関連会社㈱エイブは、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 前連結会計年度に同じ</p> <p>(2) 前連結会計年度に同じ</p> <p>(3) 前連結会計年度に同じ</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、下記の5社です。 決算日：12月31日 任天堂溥天股分有限公司 Retro Studios, Inc. iQue Ltd.、神游科技有限公司 決算日：2月28日 ㈱モノリスソフト</p> <p>連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>前連結会計年度に同じ</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準 に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p>時価法によっています。</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成11年1月22日 最終改正平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額については、従来、部分純資産直入法により処理していましたが、他社との比較可能性を向上させるため、当連結会計年度から、より原則的な処理方法である全部純資産直入法による処理に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は4,966百万円、税金等調整前当期純利益は2,669百万円それぞれ増加しています。</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p>前連結会計年度に同じ</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社については、定率法を採用していますが、一部の工具、器具及び備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。在外連結子会社については、経済的見積耐用年数による定額法を採用しています。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物……………3～60年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>提出会社及び国内連結子会社では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社では、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>提出会社及び一部連結子会社では、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>前連結会計年度に同じ</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>前連結会計年度に同じ</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>前連結会計年度に同じ</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>前連結会計年度に同じ</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>前連結会計年度に同じ</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>提出会社及び一部連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については、発生年度に一括処理しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めています。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>提出会社及び一部連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度に一括処理しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>前連結会計年度に同じ</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>前連結会計年度に同じ</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しています。	前連結会計年度に同じ
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	主として、5年間の均等償却を行います。ただし、金額的重要性の乏しい場合は、発生年度に全額償却しています。	前連結会計年度に同じ
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	前連結会計年度に同じ

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ92,617百万円、200百万円、12,023百万円です。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していました「長期未払金」は、重要性がないため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「長期未払金」は1,336百万円です。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分掲記していましたが、当連結会計年度より、連結損益計算書では「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目及び金額を「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載しています。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していました「支払利息」は、重要性がないため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払利息」は2百万円です。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていました「有価証券償還損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「有価証券償還損」は2,575百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していました営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」は、重要性がないため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「支払利息」は2百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 48,394百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 51,637百万円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券 6,641百万円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券 5,940百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 4,516百万円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 4,571百万円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 42,254百万円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 45,471百万円
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 建物及び構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 2百万円	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 74百万円 建物及び構築物 52百万円
※5 固定資産処分損の内容は次のとおりです。 除却損 建物及び構築物 43百万円 機械装置及び運搬具 21百万円 工具、器具及び備品 4百万円	※5 固定資産処分損の内容は次のとおりです。 除却損 建物及び構築物 55百万円 機械装置及び運搬具 6百万円 工具、器具及び備品 5百万円
	※6 当連結会計年度において、過年度に支払った罰金のうち訴訟により減額されたものです。
	※7 当社グループが付与するポイント(クラブニンテンドーポイント等)については費用処理をしていましたが、当連結会計年度より、付与したポイント相当の売上を繰り延べる処理としました。「過年度損益修正損」は、これによる過年度分の調整額です。

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	141,669,000	—	—	141,669,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,779,353	7,810	2,884	13,784,279

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得で、減少は単元未満株式の買増請求による売渡です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	143,236	1,120	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	84,404	660	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	99,750	利益剰余金	780	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	141,669,000	—	—	141,669,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,784,279	2,964	465	13,786,778

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得で、減少は単元未満株式の買増請求による売渡です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	99,750	780	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	34,528	270	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,402	利益剰余金	660	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 756,201百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える 定期預金 △138,854百万円</p> <p>取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資 276,782百万円</p> <p>現金及び現金同等物 894,129百万円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 886,995百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える 定期預金 △176,035百万円</p> <p>取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資 220,373百万円</p> <p>現金及び現金同等物 931,333百万円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引 重要性がないため記載を省略しています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年以内 1,363百万円</p> <p>1年超 6,074百万円</p> <p>合計 7,438百万円</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 前連結会計年度に同じ</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年以内 1,315百万円</p> <p>1年超 4,876百万円</p> <p>合計 6,191百万円</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、安全性の高い預金等の金融資産で運用しています。デリバティブは、後述するリスクの軽減及び短期金融資産の運用利回り向上のために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて取引限度額の設定・見直しを行うことにより、リスクの軽減をはかっています。有価証券及び投資有価証券に含まれる債券は、主に満期保有目的で信用度の高い取引金融機関等の債券を対象としているため、信用リスクは僅少です。また、為替の変動リスクと市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に見直しをしています。投資有価証券に含まれる株式は主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されていますが、保有残高に重要性はありません。

支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引は、外貨建預金及び外貨建営業債権に係る為替変動リスクの軽減等を目的とした為替予約取引、直物為替先渡取引及び通貨オプション取引です。これらの取引については、取締役社長または管掌取締役の承認を得て、当社では財務部が、連結子会社では財務担当部門が外貨預金等の残高の範囲内でのみ行っており、取引実績は、管掌取締役及び取締役会に定期的に報告しています。また、契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 連結貸借対照表の科目ごとの情報

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	886,995	886,995	—
受取手形及び売掛金	131,876	131,876	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	356,887	356,845	△41
其他有価証券	46,368	46,368	—
資産計	1,422,127	1,422,086	△41
支払手形及び買掛金	264,613	264,613	—
未払法人税等	55,666	55,666	—
負債計	320,280	320,280	—
デリバティブ取引	(1,001)	(1,001)	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっ
ています。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。債券は、取引金融機関から提示さ
れた価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項
(有価証券関係)」に記載しています。

支払手形及び買掛金、並びに未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっ
ています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務を純額で表示しており、債務となる場合は()
で示しています。

時価の算定方法及び取引の対象物の種類ごとのデリバティブ取引に関する事項については、「注
記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しています。

- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,128百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フロー
を見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資
有価証券」には含めていません。

(2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
現金及び預金	886,995	—
受取手形及び売掛金	131,876	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券		
譲渡性預金	315,816	—
金銭信託	10,000	—
公社債	31,066	—
その他有価証券のうち満期があるもの		
公社債	8,373	26,981
合計	1,384,129	26,981

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,357	7,222	4,865
債券	50,691	51,043	352
小計	53,048	58,266	5,217
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	6,688	3,905	△2,783
債券	28,067	24,021	△4,045
小計	34,756	27,927	△6,828
合計	87,805	86,193	△1,611

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
250	82	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

割引債等	15,089百万円
譲渡性預金	366,740百万円
金銭信託	4,911百万円
公社債	6,492百万円

(2) その他有価証券

非上場債券	32,415百万円
-------	-----------

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
コマーシャルペーパー	45,000	—
譲渡性預金	366,740	—
割引債等	15,111	—
国債 他	36,943	36,345
合計	463,794	36,345

当連結会計年度(平成22年 3月31日)

1 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	3,725	3,728	2
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	353,161	353,117	△43
合計	356,887	356,845	△41

2 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	7,784	2,449	5,335
債券	4,814	4,620	193
小計	12,599	7,069	5,529
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	3,521	3,813	△291
債券	30,246	32,682	△2,435
小計	33,768	36,495	△2,726
合計	46,368	43,565	2,802

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額188百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めていません。

(デリバティブ取引関係)
前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	当社グループ(当社及び連結子会社)においては、当社及び一部連結子会社で、先物為替予約、通貨オプション取引を行っています。
(2) 取引に対する取組方針	外貨預金等の残高の範囲でのみデリバティブ取引を利用することとし、投機的な取引は行わない方針です。
(3) 取引の利用目的	先物為替予約：外貨建預金の為替変動リスクを軽減するため。 通貨オプション取引：外貨建預金の為替変動リスクを軽減するため及び短期金融資産の運用利回り向上のため。
(4) 取引に係るリスクの内容	先物為替予約及び通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。
(5) 取引に係るリスク管理体制	取締役社長、管掌取締役の承認を得て、当社では財務部が、連結子会社では財務担当部門が実行及び管理を行っています。なお、当該子会社は、取引の状況を定期的に管掌取締役等に報告しています。

2 取引の時価等に関する事項
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ポンド	11,284	—	11,159	124
	買建				
	円	4,686	—	4,475	△210
	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
	ユーロ	101,583 (1,377)	— (—)	1,521	△143
	買建				
	プット				
	ユーロ	33,861 (1,377)	— (—)	1,072	△305
	合計	—	—	—	△534

(注) 1 時価の算定は、為替予約取引については当連結決算日における先物為替相場によっています。通貨オプション取引については、デリバティブ取引契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっています。

2 上記契約額等の()内の金額はオプション料です。

当連結会計年度(平成22年 3 月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	カナダドル	1, 831	—	△49	△49
	ポンド	4, 842	—	△70	△70
	直物為替先渡取引				
	売建				
	韓国ウォン	2, 388	—	△155	△155
	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
	米ドル	160, 377 (1, 394)	— (—)	2, 315	△920
	ユーロ	351, 429 (2, 336)	— (—)	2, 113	222
	豪ドル	2, 861 (69)	— (—)	145	△76
	買建				
	プット				
	米ドル	53, 459 (1, 302)	— (—)	898	△404
	ユーロ	117, 143 (2, 497)	— (—)	2, 949	452
	合計	—	—	—	△1, 001

(注) 1 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格によっています。

2 上記契約額等の()内の金額はオプション料です。

(退職給付関係)

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部連結子会社では、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△23,683百万円
ロ 年金資産	13,435百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△10,247百万円
ニ 連結貸借対照表計上額純額(ハ)	△10,247百万円
ホ 退職給付引当金(ニ)	△10,247百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用	1,439百万円
ロ 利息費用	726百万円
ハ 期待運用収益	△440百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	6,778百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△295百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,208百万円
ト その他	997百万円
チ 合計(ヘ+ト)	9,205百万円

(注) 1 「イ 勤務費用」には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めています。

2 「ト その他」は、主に確定拠出型制度による掛金拠出額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%～6.75%
ハ 期待運用収益率	1.5%～7.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部連結子会社では、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△27,607百万円
ロ 年金資産	17,682百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△9,924百万円
ニ 連結貸借対照表計上額純額(ハ)	△9,924百万円
ホ 退職給付引当金(ニ)	△9,924百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	1,575百万円
ロ 利息費用	775百万円
ハ 期待運用収益	△357百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△78百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,915百万円
ヘ その他	939百万円
ト 合計(ホ+ヘ)	2,854百万円

(注) 1 「イ 勤務費用」には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めています。

2 「ヘ その他」は、主に確定拠出型制度による掛金拠出額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.3%～5.75%
ハ 期待運用収益率	1.5%～7.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産における連結会社間		研究開発費	24,024百万円
未実現利益及び評価減	20,530百万円	たな卸資産における連結会社間	19,760百万円
研究開発費	18,976百万円	未実現利益及び評価減	
未払金・未払費用	13,854百万円	未払金・未払費用	7,976百万円
投資有価証券評価損	6,592百万円	投資有価証券評価損	4,575百万円
未払事業税	5,952百万円	退職給付引当金	3,948百万円
退職給付引当金	3,967百万円	未払事業税	3,885百万円
土地	2,210百万円	減価償却超過額	3,190百万円
減価償却超過額	1,307百万円	土地	2,297百万円
その他	10,949百万円	その他	14,627百万円
繰延税金資産 小計	84,341百万円	繰延税金資産 小計	84,286百万円
評価性引当額	△67百万円	評価性引当額	△286百万円
繰延税金資産 合計	84,273百万円	繰延税金資産 合計	83,999百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
関係会社留保利益	△5,967百万円	関係会社留保利益	△6,957百万円
その他有価証券評価差額	△2,118百万円	その他有価証券評価差額	△2,244百万円
その他	△2,931百万円	その他	△3,675百万円
繰延税金負債 合計	△11,016百万円	繰延税金負債 合計	△12,877百万円
繰延税金資産の純額	73,257百万円	繰延税金資産の純額	71,122百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
(%)		(%)	
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
連結子会社の税率差異	△1.2	在外連結子会社等の留保利益に係る	0.3
在外連結子会社等の留保利益に係る	△1.3	税効果	
税効果		試験研究費の総額に係る特別控除額	△0.3
その他	△0.4	連結子会社の税率差異	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の		その他	△1.7
負担率	37.7	税効果会計適用後の法人税等の	
		負担率	37.8

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

賃貸等不動産の総額に重要性がないため記載を省略しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)の取扱製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「レジャー機器」の割合がいずれも90%を超えていて、また、当該セグメント以外で、開示基準に該当するセグメントがありません。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	237,688	793,562	726,362	81,009	1,838,622	—	1,838,622
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,435,135	2,196	36	327	1,437,696	(1,437,696)	—
計	1,672,824	795,758	726,399	81,336	3,276,319	(1,437,696)	1,838,622
営業費用	1,163,053	755,474	692,450	79,015	2,689,993	(1,406,633)	1,283,359
営業利益	509,770	40,284	33,949	2,321	586,326	(31,063)	555,263
II 資産	1,493,668	356,140	201,013	28,185	2,079,007	(268,240)	1,810,767

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりです。

南北アメリカ：米国、カナダ

欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、イタリア

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	231,424	640,879	481,270	80,791	1,434,365	—	1,434,365
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	985,649	2,225	39	273	988,189	(988,189)	—
計	1,217,074	643,104	481,310	81,065	2,422,554	(988,189)	1,434,365
営業費用	922,928	603,303	463,298	77,292	2,066,822	(989,023)	1,077,798
営業利益	294,145	39,801	18,011	3,773	355,732	(△834)	356,567
II 資産	1,413,259	324,238	185,136	32,106	1,954,740	(193,753)	1,760,986

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりです。

南北アメリカ：米国、カナダ

欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、イタリア

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	795,677	726,376	87,571	1,609,625
II 連結売上高 (百万円)				1,838,622
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	43.3	39.5	4.7	87.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりです。

南北アメリカ：米国、カナダ

欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、イタリア

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	642,523	477,931	86,208	1,206,663
II 連結売上高 (百万円)				1,434,365
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	44.8	33.3	6.0	84.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりです。

南北アメリカ：米国、カナダ

欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、イタリア

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	9,804.97円	1株当たり純資産額	10,450.33円
1株当たり当期純利益	2,182.32円	1株当たり当期純利益	1,787.84円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	279,089	228,635
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	279,089	228,635
普通株式の期中平均株式数 (千株)	127,886	127,883

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	前連結会計年度に同じ

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	125	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	9	65	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	15	157	—	平成23年4月～ 平成25年9月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	24	347	—	—

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	63	54	40	—

(2) 【その他】

①重要な訴訟事件等

平成14年10月30日、欧州委員会(Commission of the European Communities)は、当社グループの欧州における平成10年までの過去の取引行為がEU条約81条等で禁止されているEU域内共通市場での競争の制限に当たるとして、罰金149百万ユーロを課す旨の決定をしました。

この決定に対し当社グループは、罰金が不当に高額であるとの判断により、平成15年1月16日、欧州第一審裁判所(Court of First Instance of the European Communities)に提訴し、平成21年4月30日に罰金額を119百万ユーロとする(29百万ユーロの減額)との判決を得ました。この判決に対する欧州司法裁判所(European Court of Justice)への上訴は行われず、同判決は確定しました。

②当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	253,498	294,560	634,118	252,188
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	67,743	44,875	203,918	50,904
四半期純利益 (百万円)	42,316	27,176	123,109	36,033
1株当たり四半期純利益 (円)	330.90	212.51	962.67	281.77

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	513,269	656,775
受取手形	51	41
売掛金	※2 289,565	※2 212,586
有価証券	426,117	335,436
製品	10,910	11,676
仕掛品	269	77
原材料及び貯蔵品	8,882	4,159
前払費用	2,950	3,827
繰延税金資産	26,543	21,547
未収入金	76,161	33,088
その他	8,208	5,656
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	1,362,926	1,284,872
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,513	10,903
構築物（純額）	278	246
機械及び装置（純額）	361	272
車両運搬具（純額）	33	31
工具、器具及び備品（純額）	2,650	1,920
土地	37,405	37,337
建設仮勘定	—	44
有形固定資産合計	※1 52,244	※1 50,755
無形固定資産		
特許権	32	2,114
商標権	32	28
ソフトウェア	458	495
その他	0	0
無形固定資産合計	524	2,639
投資その他の資産		
投資有価証券	48,084	38,116
関係会社株式	25,394	27,725
関係会社出資金	10,419	10,419
従業員に対する長期貸付金	32	22
破産更生債権等	14	13
長期前払費用	83	176
繰延税金資産	24,663	29,789
その他	421	394
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	109,098	106,644
固定資産合計	161,867	160,039
資産合計	1,524,793	1,444,911

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7, 273	5, 582
買掛金	340, 087	254, 960
リース債務	—	52
未払金	22, 193	21, 434
未払費用	25, 005	11, 039
未払法人税等	78, 573	51, 612
前受金	3, 121	5, 465
預り金	4, 270	989
賞与引当金	1, 930	2, 097
設備関係支払手形	64	146
その他	2, 765	5, 427
流動負債合計	485, 285	358, 807
固定負債		
リース債務	—	144
長期未払金	1, 014	949
退職給付引当金	3, 176	1, 920
固定負債合計	4, 191	3, 014
負債合計	489, 476	361, 821
純資産の部		
株主資本		
資本金	10, 065	10, 065
資本剰余金		
資本準備金	11, 584	11, 584
その他資本剰余金	142	148
資本剰余金合計	11, 726	11, 733
利益剰余金		
利益準備金	2, 516	2, 516
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	※4 36	※4 34
別途積立金	860, 000	860, 000
繰越利益剰余金	304, 388	353, 660
利益剰余金合計	1, 166, 941	1, 216, 211
自己株式	△156, 516	△156, 585
株主資本合計	1, 032, 217	1, 081, 424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3, 099	1, 664
評価・換算差額等合計	3, 099	1, 664
純資産合計	1, 035, 317	1, 083, 089
負債純資産合計	1, 524, 793	1, 444, 911

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※8 1,672,546	※8 1,214,481
売上原価		
製品期首たな卸高	9,597	10,910
当期製品製造原価	※3 1,020,188	※3 785,666
著作権等使用料	40,536	34,857
他勘定受入高	※4 6	※4 0
合計	1,070,328	831,435
他勘定振替高	※5 186	※5 146
製品期末たな卸高	10,910	11,676
売上原価合計	※1 1,059,231	※1 819,611
売上総利益	613,314	394,869
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	10,658	—
広告宣伝費	24,051	—
給料手当及び賞与	5,167	—
賞与引当金繰入額	642	—
減価償却費	862	—
支払手数料	7,543	—
研究開発費	※3 43,212	—
貸倒引当金繰入額	14	—
その他	11,995	—
販売費及び一般管理費合計	104,148	※2, ※3 101,292
営業利益	509,166	293,576
営業外収益		
受取利息	17,721	4,244
有価証券利息	4,702	3,002
受取配当金	268	—
仕入割引	520	—
その他	1,311	1,767
営業外収益合計	24,525	※8 9,014
営業外費用		
売上割引	※8 1,910	694
有価証券償還損	—	2,131
為替差損	151,611	5,516
その他	2,740	265
営業外費用合計	156,262	8,608
経常利益	377,428	293,982

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1
固定資産売却益	—	※6 126
過年度損益修正益	—	※9 4,065
特別利益合計	—	4,193
特別損失		
固定資産処分損	※7 61	※7 55
投資有価証券評価損	832	—
過年度損益修正損	—	※10 1,684
特別損失合計	894	1,739
税引前当期純利益	376,534	296,436
法人税、住民税及び事業税	152,530	112,038
法人税等調整額	△2,260	849
法人税等合計	150,269	112,888
当期純利益	226,264	183,548

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		1,001,051	98.1	770,388	98.1
II 労務費	※1	4,217	0.4	3,498	0.4
III 経費	※2	15,107	1.5	11,619	1.5
当期総製造費用		1,020,375	100.0	785,507	100.0
期首仕掛品たな卸高		97		269	
合計		1,020,472		785,776	
期末仕掛品たな卸高		269		77	
他勘定振替高		14		33	
当期製品製造原価		1,020,188		785,666	

(注)※1 労務費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	352百万円	377百万円

※2 経費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	9,559百万円	7,354百万円
減価償却費	3,545百万円	2,499百万円

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、グループ別(組別)総合原価計算を採用しています。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,065	10,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,065	10,065
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,584	11,584
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,584	11,584
その他資本剰余金		
前期末残高	56	142
当期変動額		
自己株式の処分	86	6
当期変動額合計	86	6
当期末残高	142	148
資本剰余金合計		
前期末残高	11,640	11,726
当期変動額		
自己株式の処分	86	6
当期変動額合計	86	6
当期末残高	11,726	11,733
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,516	2,516
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,516	2,516
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	38	36
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	36	34

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
別途積立金		
前期末残高	860,000	860,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	860,000	860,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	305,763	304,388
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
剰余金の配当	△227,641	△134,278
当期純利益	226,264	183,548
当期変動額合計	△1,374	49,271
当期末残高	304,388	353,660
利益剰余金合計		
前期末残高	1,168,318	1,166,941
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△227,641	△134,278
当期純利益	226,264	183,548
当期変動額合計	△1,376	49,269
当期末残高	1,166,941	1,216,211
自己株式		
前期末残高	△156,184	△156,516
当期変動額		
自己株式の取得	△364	△74
自己株式の処分	32	5
当期変動額合計	△331	△68
当期末残高	△156,516	△156,585
株主資本合計		
前期末残高	1,033,839	1,032,217
当期変動額		
剰余金の配当	△227,641	△134,278
当期純利益	226,264	183,548
自己株式の取得	△364	△74
自己株式の処分	118	11
当期変動額合計	△1,621	49,206
当期末残高	1,032,217	1,081,424

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,417	3,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,317	△1,434
当期変動額合計	△2,317	△1,434
当期末残高	3,099	1,664
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,417	3,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,317	△1,434
当期変動額合計	△2,317	△1,434
当期末残高	3,099	1,664
純資産合計		
前期末残高	1,039,256	1,035,317
当期変動額		
剰余金の配当	△227,641	△134,278
当期純利益	226,264	183,548
自己株式の取得	△364	△74
自己株式の処分	118	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,317	△1,434
当期変動額合計	△3,939	47,772
当期末残高	1,035,317	1,083,089

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。	満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。 (会計方針の変更) 当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成11年1月22日 最終改正平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。これによる経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額については、従来、部分純資産直入法により処理していましたが、他社との比較可能性を向上させるため、当事業年度から、より原則的な処理方法である全部純資産直入法による処理に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は4,966百万円、税引前当期純利益は2,669百万円それぞれ増加しています。
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっています。	前事業年度に同じ
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微です。	製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用していますが、一部の工具、器具及び備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物……………3～50年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>—————</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 前事業年度に同じ</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 前事業年度に同じ</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	前事業年度に同じ
6 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、発生年度に一括処理しています。</p>	<p>(1)貸倒引当金 前事業年度に同じ</p> <p>(2)賞与引当金 前事業年度に同じ</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異については、発生年度に一括処理しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 その他財務諸 表作成のための 基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方 式によっています。	消費税等の会計処理 前事業年度に同じ

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記していました「短期貸付金」は資産総額の100分の1以下となったため、「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の「短期貸付金」は、5,000百万円です。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記していましたが、当事業年度より、損益計算書では「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目及び金額を「注記事項(損益計算書関係)」に記載しています。</p> <p>前事業年度において区分掲記していました「受取配当金」及び「仕入割引」は、重要性がないため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は259百万円、「仕入割引」は268百万円です。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていました「有価証券償還損」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しています。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「有価証券償還損」は2,575百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 33,896百万円</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記した以外の科目に含まれるものは次のとおりです。 売掛金 279,912百万円</p> <p>3 保証債務 不動産賃借料支払保証 NES Merchandising, Inc. US\$20,870千 (2,050百万円)</p> <p>※4 租税特別措置法の規定に基づくものです。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,687百万円</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記した以外の科目に含まれるものは次のとおりです。 売掛金 195,633百万円</p> <p>3 保証債務 不動産賃借料支払保証 NES Merchandising, Inc. US\$18,402千 (1,712百万円)</p> <p>※4 前事業年度に同じ</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">3,494百万円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">2,585百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">6,468百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">21,439百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">5,081百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">752百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,071百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">8,592百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">46,428百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">33%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">67%</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">43,255百万円</p> <p>※4 販売費及び一般管理費からの受入高です。</p> <p>※5 販売費及び一般管理費他への振替高です。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※7 固定資産処分損の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>※8 関係会社との取引に係る注記 区分掲記した以外の科目に含まれるものは次のとおりです。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">1,437,490百万円</td></tr> <tr><td>売上割引</td><td style="text-align: right;">1,158百万円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	6,468百万円	広告宣伝費	21,439百万円	給料手当及び賞与	5,081百万円	賞与引当金繰入額	752百万円	減価償却費	1,071百万円	支払手数料	8,592百万円	研究開発費	46,428百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	販売費	33%	一般管理費	67%	除却損		建物	36百万円	機械及び装置	15百万円	構築物	6百万円	工具、器具及び備品	2百万円	売上高	1,437,490百万円	売上割引	1,158百万円		
運賃及び荷造費	6,468百万円																																				
広告宣伝費	21,439百万円																																				
給料手当及び賞与	5,081百万円																																				
賞与引当金繰入額	752百万円																																				
減価償却費	1,071百万円																																				
支払手数料	8,592百万円																																				
研究開発費	46,428百万円																																				
貸倒引当金繰入額	0百万円																																				
販売費	33%																																				
一般管理費	67%																																				
除却損																																					
建物	36百万円																																				
機械及び装置	15百万円																																				
構築物	6百万円																																				
工具、器具及び備品	2百万円																																				
売上高	1,437,490百万円																																				
売上割引	1,158百万円																																				
	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">2,585百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">6,468百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">21,439百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">5,081百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">752百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,071百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">8,592百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">46,428百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">33%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">67%</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">46,439百万円</p> <p>※4 前事業年度に同じ</p> <p>※5 前事業年度に同じ</p> <p>※6 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table> <p>※7 固定資産処分損の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※8 関係会社との取引に係る注記 区分掲記した以外の科目に含まれるものは次のとおりです。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">986,020百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td style="text-align: right;">1,136百万円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	6,468百万円	広告宣伝費	21,439百万円	給料手当及び賞与	5,081百万円	賞与引当金繰入額	752百万円	減価償却費	1,071百万円	支払手数料	8,592百万円	研究開発費	46,428百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	販売費	33%	一般管理費	67%	土地	74百万円	建物	52百万円	除却損		建物	55百万円	構築物	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	売上高	986,020百万円	営業外収益	1,136百万円
運賃及び荷造費	6,468百万円																																				
広告宣伝費	21,439百万円																																				
給料手当及び賞与	5,081百万円																																				
賞与引当金繰入額	752百万円																																				
減価償却費	1,071百万円																																				
支払手数料	8,592百万円																																				
研究開発費	46,428百万円																																				
貸倒引当金繰入額	0百万円																																				
販売費	33%																																				
一般管理費	67%																																				
土地	74百万円																																				
建物	52百万円																																				
除却損																																					
建物	55百万円																																				
構築物	0百万円																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																				
売上高	986,020百万円																																				
営業外収益	1,136百万円																																				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>※9 当事業年度において、過年度に支払った罰金のうち訴訟により減額されたものです。</p> <p>※10 当社が付与するポイント(クラブニンテンドーポイント)については費用処理をしていましたが、当事業年度より、付与したポイント相当の売上を繰り延べる処理としました。「過年度損益修正損」は、これによる過年度分の調整額です。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	13,779,353	7,810	2,884	13,784,279

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得で、減少は単元未満株式の買増請求による売渡です。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	13,784,279	2,964	465	13,786,778

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得で、減少は単元未満株式の買増請求による売渡です。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 重要性がないため記載を省略しています。	ファイナンス・リース取引 前事業年度に同じ

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式27,565百万円、関連会社株式159百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>18,861百万円</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td>10,157百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>5,952百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>4,575百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>2,533百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td>2,341百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,210百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>2,016百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,130百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>53,780百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>其他有価証券評価差額</td><td>△2,118百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△455百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>△2,573百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr><td></td><td>51,206百万円</td></tr> </table>	研究開発費	18,861百万円	未払金・未払費用	10,157百万円	未払事業税	5,952百万円	投資有価証券評価損	4,575百万円	関係会社株式評価損	2,533百万円	たな卸資産評価減	2,341百万円	土地	2,210百万円	有価証券評価損	2,016百万円	その他	5,130百万円	繰延税金資産 合計	53,780百万円	其他有価証券評価差額	△2,118百万円	その他	△455百万円	繰延税金負債 合計	△2,573百万円		51,206百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>23,963百万円</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td>4,969百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>4,575百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>3,885百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>2,887百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>2,533百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,297百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td>2,050百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,456百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>53,619百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>其他有価証券評価差額</td><td>△2,244百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△37百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>△2,282百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr><td></td><td>51,337百万円</td></tr> </table>	研究開発費	23,963百万円	未払金・未払費用	4,969百万円	投資有価証券評価損	4,575百万円	未払事業税	3,885百万円	減価償却超過額	2,887百万円	関係会社株式評価損	2,533百万円	土地	2,297百万円	たな卸資産評価減	2,050百万円	その他	6,456百万円	繰延税金資産 合計	53,619百万円	其他有価証券評価差額	△2,244百万円	その他	△37百万円	繰延税金負債 合計	△2,282百万円		51,337百万円
研究開発費	18,861百万円																																																								
未払金・未払費用	10,157百万円																																																								
未払事業税	5,952百万円																																																								
投資有価証券評価損	4,575百万円																																																								
関係会社株式評価損	2,533百万円																																																								
たな卸資産評価減	2,341百万円																																																								
土地	2,210百万円																																																								
有価証券評価損	2,016百万円																																																								
その他	5,130百万円																																																								
繰延税金資産 合計	53,780百万円																																																								
其他有価証券評価差額	△2,118百万円																																																								
その他	△455百万円																																																								
繰延税金負債 合計	△2,573百万円																																																								
	51,206百万円																																																								
研究開発費	23,963百万円																																																								
未払金・未払費用	4,969百万円																																																								
投資有価証券評価損	4,575百万円																																																								
未払事業税	3,885百万円																																																								
減価償却超過額	2,887百万円																																																								
関係会社株式評価損	2,533百万円																																																								
土地	2,297百万円																																																								
たな卸資産評価減	2,050百万円																																																								
その他	6,456百万円																																																								
繰延税金資産 合計	53,619百万円																																																								
其他有価証券評価差額	△2,244百万円																																																								
その他	△37百万円																																																								
繰延税金負債 合計	△2,282百万円																																																								
	51,337百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>試験研究費の総額に係る特別控除額</td><td>△0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>38.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	試験研究費の総額に係る特別控除額	△0.3	その他	△2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1																																												
法定実効税率	40.6																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																								
試験研究費の総額に係る特別控除額	△0.3																																																								
その他	△2.6																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	8,095.71円	1株当たり純資産額	8,469.43円
1株当たり当期純利益	1,769.26円	1株当たり当期純利益	1,435.27円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	226,264	183,548
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	226,264	183,548
普通株式の期中平均株式数 (千株)	127,886	127,883

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	前事業年度に同じ

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)京都銀行	4, 542, 297	3, 910
		(株)バンダイナムコホールディングス	3, 845, 700	3, 503
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2, 455, 870	1, 203
		(株)りそなホールディングス	647, 469	765
		日本写真印刷(株)	104, 104	379
		凸版印刷(株)	365, 770	308
		野村ホールディングス(株)	321, 901	221
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	609, 200	213
		(株)スクウェア・エニックス・ホールディ ングス	91, 252	186
		SanDisk Corporation	51, 426	165
		(株)京都放送	2, 600	130
		(株)ハドソン	300, 000	124
		その他30銘柄	4, 132, 680	380
		小計	17, 470, 269	11, 494
計			17, 470, 269	11, 494

【債券】

銘柄			券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	NOMURA EUROPE FINANCE N.V. 債	110百万米ドル	10,234
			50百万ユーロ	6,246
		Citigroup Funding Inc. 債	30百万米ドル	2,791
		三菱東京UFJ銀行 債	20百万米ドル	1,864
		みずほ証券 債	20百万米ドル	1,860
		小計	180百万米ドル 50百万ユーロ	22,997
	その他 有価証券	国際復興開発銀行 (IBRD) 債	40百万米ドル	3,764
		NOMURA EUROPE FINANCE N.V. 債	20百万米ドル	1,871
		Citigroup Funding Inc. 債	20百万米ドル	1,870
		三菱東京UFJ銀行 債	10百万米ドル	932
小計		90百万米ドル	8,439	
投資有価 証券	その他 有価証券	BTMU (Curacao) Holdings N.V. 債	150百万米ドル	13,139
		Sanwa Bank Limited, N.Y. 債	40百万米ドル	3,963
		欧州投資銀行 (EIB) 債	40百万米ドル	3,832
		アジア開発銀行 (ADB) 債	30百万米ドル	2,834
		NOMURA EUROPE FINANCE N.V. 債	20百万米ドル	1,893
		国際復興開発銀行 (IBRD) 債	10百万米ドル	958
		小計	290百万米ドル	26,622
計			560百万米ドル 50百万ユーロ	58,058

【その他】

銘柄			投資口数	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	譲渡性預金（５銘柄）	—	294,000
		合同運用金銭信託（１銘柄）	—	10,000
		小計	—	304,000
計			—	304,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,284	93	376 (36)	27,001	16,097	666	10,903
構築物	1,281	7	8	1,279	1,033	39	246
機械及び装置	1,140	3	10	1,133	861	92	272
車両運搬具	193	15	18 (0)	190	158	17	31
工具、器具及び備品	18,835	2,143	1,522 (0)	19,456	17,536	2,788	1,920
土地	37,405	150	219 (215)	37,337	—	—	37,337
建設仮勘定	—	44	—	44	—	—	44
有形固定資産計	86,140	2,458	2,155 (252)	86,443	35,687	3,604	50,755
無形固定資産							
特許権	—	—	—	2,326	211	195	2,114
商標権	—	—	—	41	12	4	28
ソフトウェア	—	—	—	756	260	153	495
その他	—	—	—	1	0	0	0
無形固定資産計	—	—	—	3,125	486	353	2,639
長期前払費用	84	148	54	178	1	0	176
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

2 長期前払費用は、主に支出の効果の及ぶ期間に応じて償却しています。

3 「当期減少額」の()内は、減損損失の計上額で内数です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	18	3	—	5	16
賞与引当金	1,930	2,097	1,930	—	2,097

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額5百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日)における主な資産及び負債の内容は、次のとおりです。

① 現金及び預金

区分		金額 (百万円)
現金		6
預金	当座預金	97
	普通預金	11
	通知預金	2,024
	定期預金	654,636
	預金計	656,768
合計		656,775

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)河田	34
(株)カプコン	7
合計	41

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成22年4月	25
平成22年5月	15
合計	41

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
Nintendo of America Inc.	104,616
Nintendo of Europe GmbH	79,731
ジェスネット(株)	8,241
韓国任天堂(株)	5,208
(株)アジオカ	4,818
その他	9,970
合計	212,586

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
289,565	1,235,332	1,312,311	212,586	86.1	74.2

(注) 1 上記金額には、消費税等を含みます。

2 回収率及び滞留期間の算出方法は次のとおりです。

$$\begin{aligned} \text{回収率} &= \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \\ \text{滞留期間} &= \frac{\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365} \end{aligned}$$

④ たな卸資産
製品

種別	金額 (百万円)
レジャー機器	ハードウェア 10,342
	ソフトウェア 1,283
	レジャー機器計 11,626
その他	50
合計	11,676

仕掛品

種別	金額 (百万円)
レジャー機器	ハードウェア 53
	ソフトウェア 18
	レジャー機器計 72
その他	4
合計	77

原材料及び貯蔵品

区分	種別		金額 (百万円)
原材料	レジャー機器	ハードウェア	1, 234
		ソフトウェア	1, 571
		レジャー機器計	2, 805
	その他		29
小計			2, 835
貯蔵品	修理用部品		1, 067
	金型・検査機材		125
	開発用機材		42
	その他		88
小計			1, 324
合計			4, 159

⑤ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
和多田印刷(株)	2,273
セイコーインスツル(株)	947
アルテック(株)	835
コーデンシ(株)	416
(株)新生工業	279
その他	976
合計	5,728

(注) 上記金額には、設備関係支払手形を含みます。

期日別内訳

期日	支払手形 (百万円)	設備関係支払手形 (百万円)
平成22年4月	1,524	128
平成22年5月	1,561	17
平成22年6月	1,629	—
平成22年7月	866	0
合計	5,582	146

⑥ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ピーケーエム(株)	71,355
ホシデン(株)	46,383
ミツミ電機(株)	38,924
パナソニック(株)	29,525
八洲電機(株)	21,440
その他	47,331
合計	254,960

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

平成14年10月30日、欧州委員会(Commission of the European Communities)は、当社グループの欧州における平成10年までの過去の取引行為がEU条約81条等で禁止されているEU域内共通市場での競争の制限に当たるとして、罰金149百万ユーロを課す旨の決定をしました。

この決定に対し当社グループは、罰金が不当に高額であるとの判断により、平成15年1月16日、欧州第一審裁判所(Court of First Instance of the European Communities)に提訴し、平成21年4月30日に罰金額を119百万ユーロとする(29百万ユーロの減額)との判決を得ました。この判決に対する欧州司法裁判所(European Court of Justice)への上訴は行われず、同判決は確定しました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行(株) 大阪支店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 1株当たりの買取または買増単価に1単元の株式数を乗じた金額のうち、100万円以下の部分の1.15%と、100万円を超える部分の0.9%を加算した額を、買取または買増請求株式数で按分した額とする。 ただし、円未満の端数が生じるときはこれを切り捨てる。
公告掲載方法	電子公告 (ホームページアドレス http://www.nintendo.co.jp/ir/index.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めています。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④ 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第69期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第70期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月7日関東財務局長に提出。

第70期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第70期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成21年6月26日

任天堂株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍵 圭 一郎 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、任天堂株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、任天堂株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

平成22年6月28日

任天堂株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍵 圭 一郎 印
業務執行社員

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、任天堂株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、任天堂株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

任 天 堂 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 松 永 幸 廣 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、任天堂株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

任 天 堂 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 永 幸 廣 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鍵 圭 一 郎 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、任天堂株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【会社名】	任天堂株式会社
【英訳名】	Nintendo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩田 聡
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 経営統括本部長 森 仁洋
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1
【縦覧に供する場所】	任天堂株式会社東京支店 (東京都台東区浅草橋5丁目21番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長 岩田 聡及び専務取締役 経営統括本部長 森 仁洋は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)平成19年2月15日公表」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、全社的な内部統制の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社13社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社12社及び持分法適用関連会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

決算・財務報告プロセスは一部簡易な手続を行った連結子会社も含め、全社的な内部統制の評価を行った対象会社としました。

決算・財務報告プロセス以外の業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点については、金額的重要である勘定科目や見積り・予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。